

2017 no.8

2020年東京オリンピック・
パラリンピックの経済効果
～ポスト五輪を見据えたレガシーとしての
スポーツ産業の成長に向けて～

Oneシンクタンクレポート

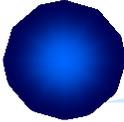
MIZUHO Research & Analysis

レポート・サマリー

- 東京オリンピック・パラリンピック開催年である2020年を目指して、さまざまな分野で投資が加速。付随効果も含めた経済効果は約30兆円
- ただし、東京オリンピック・パラリンピックはあくまでも通過点。真に求められるのは大会後を見据えたレガシー(将来に向けた成長基盤)の構築
- オリンピック・パラリンピックは単なるスポーツの祭典にあらず。海外からの観戦者やメディア、インターネットを通じて開催国の魅力を世界に発信する貴重な機会
- 失われた20年を経た今でも日本の魅力は健在。観光資源を活用した海外旅行需要の取組みはもとより、日本が誇る「技術」や「サービス品質」、「安全性」などを武器に新たな市場を創造できるかがカギ。高齢化社会のフロントランナーたる日本が、パラリンピックを通じて共生社会のあり方を世界に示す意義は大
- 他方、スポーツ産業の活性化を通じた社会的課題の解決も、2020年東京オリンピック・パラリンピック後のレガシー(将来に向けた成長基盤)となりうる
- スポーツ産業の成長は、経済成長につながるだけでなく、「グローバル化の進展」「テクノロジーの進歩」「少子化・高齢化」など様々なメガトレンドと掛け合わされることで、社会的課題の解決に資する可能性を秘めている

《 構 成 》

- | | |
|--|------|
| 1. 2020年東京オリンピック・パラリンピックの経済効果 | P 3 |
| 2. 重み増すポスト五輪を見据えた戦略 | P 18 |
| 3. スポーツ産業の活性化を考える上で必要な視点 | P 26 |
| 4. スポーツ産業の成長に向けて
～『メガトレンド』 × 『「する」・「みる」・「支える」』～ | P 36 |



1. 2020年東京オリンピック・ パラリンピックの経済効果

オリンピック・パラリンピックの経済効果に関する先行研究

- 過去のオリンピックに関する先行研究では、プラスの経済効果が試算されている。ただし、経済効果の規模には大きな差
 - ・ 大会規模や各国の経済状況の相違に加えて、試算方法・対象の違いが大きく影響
 - 施設整備や大会運営費など、直接効果が主な対象となっており、付随効果(後述)を狭く扱っているものが多い
 - 試算によって、プラスの経済効果のみを扱ったものと、マイナスの経済効果を含めたネットの効果を試算しているものが混在

【過去のオリンピック・パラリンピックとその経済効果】

開催都市	開催年	経済効果		出所
		GDP (単位:10億ドル)	雇用 (単位:万人)	
ロサンゼルス	1984年	2.3	7.3	Economics Research Associates(1984)
バルセロナ	1992年	0.03	29.7	Brunet(1995)
アトランタ	1996年	5.1	7.7	Humphreys & Plummer(1995)
シドニー	2000年	4.5	9.0	Andersen(1999)、Levy & Berger(2013)
アテネ	2004年	15.9	44.5	Gpapanikos(1999)
ロンドン	2012年	17.7	61.8	Grand Thornton et. al.(2013)
東京	2020年	12.6	15.2	東京都スポーツ振興局(2013)

(注)シドニー、ロンドン、東京の経済効果は、現地通貨で試算されているものを、ドルに換算。

(資料)各種資料より、みずほ総合研究所作成

経済効果の概念整理と本試算の対象

○ 「2種類の効果」と「3つの局面」

- 本試算では直接効果に加え付随効果も対象。具体的には、都市インフラ整備や民間投資の活性化、訪日外客増などを追加。ただ付随効果は前提によって結果が大きく変動(幅をもってみる必要あり)。また効果を減殺する面がある点も要注意

【東京オリンピック開催に伴う経済効果の概念】

	五輪関連の「直接的」な効果	五輪開催に伴う「付随的」な効果	効果を減殺しうるマイナス要因
開催前	<ul style="list-style-type: none"> 建設投資増加(競技施設、選手村等) 消費支出増加(五輪関連グッズ、家電等) 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人客の増加 都市インフラ整備加速・民間投資活性化 <ul style="list-style-type: none"> 各種運営費、報道関連システム等 公共インフラ整備(耐震化、バリアフリー化、交通インフラ等)の加速 民間投資(ホテル、商業施設等)の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 供給制約 <ul style="list-style-type: none"> 非五輪関連の建設事業遅延 代替効果 <ul style="list-style-type: none"> 非五輪関連支出抑制 資産取得コスト増大 <ul style="list-style-type: none"> 住宅価格上昇による購入減
開催中	<ul style="list-style-type: none"> 大会運営支出 <ul style="list-style-type: none"> 各種運営費、報道関連システム等 五輪観戦支出(宿泊・交通・飲食等) <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者支出 国内旅行者支出 消費支出増加(五輪関連グッズ、家電等) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方への観光客増加 <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人による地方観光誘発 スポーツ関連支出増加 <ul style="list-style-type: none"> 五輪に触発された支出増加(スポーツ用品、スポーツジム等) 	<ul style="list-style-type: none"> 五輪目的以外の観光客減少 <ul style="list-style-type: none"> 混雑や滞在費高騰による観光客減少 非開催地(地方)の観光客減証 代替効果 <ul style="list-style-type: none"> 非五輪関連支出抑制
開催後	<ul style="list-style-type: none"> 施設の転用(公園等)による有効活用 跡地の再開発 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人客の趨勢的増加 <ul style="list-style-type: none"> 五輪成功によるイメージアップ 都市競争力・生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> インフラ整備・民間投資活性化の果実 スポーツ関連支出増加 <ul style="list-style-type: none"> 五輪での活躍に触発された支出増加 	<ul style="list-style-type: none"> 投資一巡・五輪ブームの反動 <ul style="list-style-type: none"> 五輪開催に伴うインフラ投資や家電販売等の反動減 施設維持・管理・処分コスト <ul style="list-style-type: none"> 財政悪化(歳出削減圧力の増大)

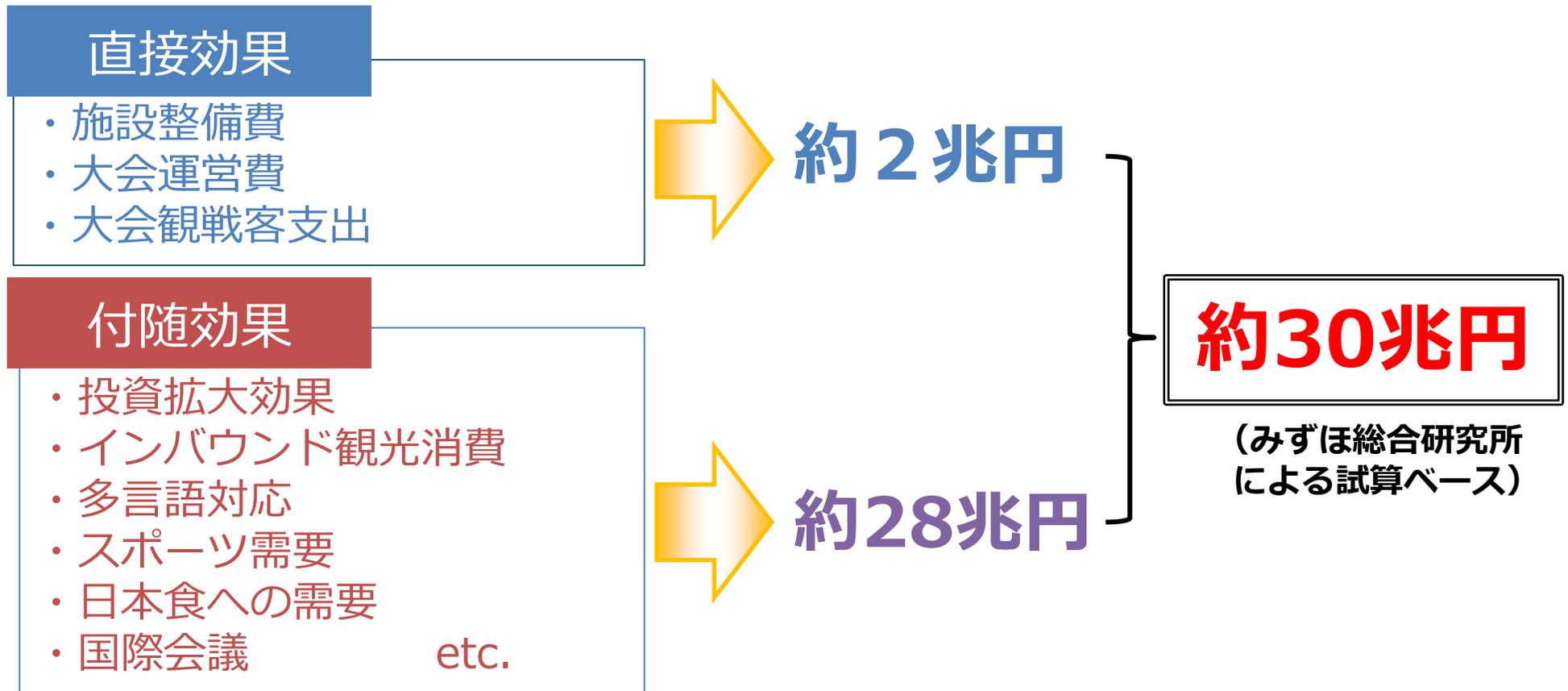
本試算の対象

(資料)みずほ総合研究所作成

付随効果は直接効果の10倍以上

- オリンピック開催に伴う経済効果を積み上げると、30兆円規模に。雇用誘発効果は、延べ300万人強
 - ・ 直接効果は2兆円にとどまるが、都市インフラ整備や観光需要の増大などから付随効果が28兆円に上る（内訳は次頁）

【東京オリンピック開催に伴う経済効果の概要】



(資料)みずほ総合研究所作成

積み上げによる経済効果の内訳(試算結果一覧)

【東京オリンピック開催に伴う経済効果の内訳(2014～2020年の7年間累計)】

効果の種類	新規需要 (7年間累計、兆円)	雇用誘発効果 (7年間延べ人数、万人)
東京オリンピック経済効果総計	30.3	342
直接効果	1.8	21
施設整備(競技場、選手村)	0.7	7
大会運営	0.8	8
観戦客消費	0.2	3
関連グッズ消費	0.1	3
付随効果	28.4	321
都市インフラ整備・首都圏民間投資加速 → P8-11	12.0	112
ダイバーシティ対応加速 → P12	0.9	9
観光需要増大・関連施設整備加速 → P13-15	12.7	180
スポーツ関連産業拡大	0.5	4
その他(日本ブランド向上等)	2.3	17

(注)雇用誘発効果は、総務省「2005年産業連関表」より試算。
(資料)みずほ総合研究所作成

交通インフラ整備の前倒し、総事業費は2～3兆円規模

【オリンピック開催に向けて整備が見込まれる主な交通インフラ】

		備考		事業費
道路	首都高速道路の老朽化対策	進行中	2014年度から約10年をかけて、5区間(「東品川棧橋・鮫洲埋立部」、「高速大師橋」、「池尻～三軒茶屋」、「竹橋～江戸橋」、「銀座～新富町」)の大規模更新や五輪関連路線の大規模修繕を進める。	6,262億円
鉄道	有楽町線延伸(有楽町線・豊洲～半蔵門線・住吉をつなぐ)	計画段階	江東区が要求。2000年の運輸政策審議会答申第18号では、2015年までに整備着手することが適当である路線(A2路線)との位置付け。	1,500億円
	「新空港線」の新設(東急・矢口渡～蒲田～京急蒲田～京急・大鳥居をつなぐ)	計画段階	大田区が要求。有楽町線の延伸計画と同じ、A2路線との位置付け。東急・矢口渡～京急蒲田の先行整備により、蒲田～京急蒲田のミッシングリンクを解消。	1,800億円
	「羽田空港アクセス線」の新設(田町付近・大井町付近・東京テレポート～東京貨物ターミナル～羽田空港)	計画段階	JR東日本が計画。東京貨物ターミナルから田町駅への「東山手ルート」、大井町駅への「西山手ルート」、東京テレポート駅への「臨海部ルート」の3ルートを建設。2016年の交通政策審議会答申(東京圏における今後の都市鉄道のあり方について)では、休止線等の活用により、早期整備が可能と評価。	3,400億円
	「都心直結線」の新設(京急・泉岳寺～新東京～京成・押上をつなぐ)	計画段階	浅草線のバイパス路線として検討。①乗り換え無しで成田～羽田を行き来できること、②東京駅から空港までの所要時間が大幅に短縮されることがメリット。	4,400億円
	「都心部・臨海地域地下鉄」新設(東京～新銀座～新国際展示場)と常磐新線延伸(秋葉原～東京)の一体整備	構想段階	(都心部・臨海地域地下鉄)①都心と臨海副都心とのアクセス利便性の向上、②山手線等の混雑緩和がメリット。 (常磐新線)都心とつくば国際戦略総合特区などのアクセス利便性の向上などがメリット	6,500億円
	「都心部・品川地下鉄」の新設(白金高輪～品川)	構想段階	2015年7月に公表された「広域交通ネットワーク計画について(交通政策審議会答申に向けた検討のまとめ)」において明記された。品川地域から都心へのアクセスの強化がメリット。	1,600億円
	JR山手線新駅	進行中	JR東日本は、品川～田町間に新駅の建設を発表。山手線と京浜東北線の駅として、2020年春の暫定開業、24年の本開業を予定。	-
バス	BRT(バス高速輸送システム)の導入	計画段階	専用道やレーンを走ることで通常のバスに比べ大量・定時の輸送を可能にするシステム。2015年9月にBRTの運行事業者として決定した京成バス株式会社と東京都都市整備局は、2016年4月に「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画」を策定し、2019年のBRT運行開始を目指している。	(中央区) 約18億円
空港	羽田・成田空港の年間発着枠拡大に向けての能力増強	検討中	羽田、成田両空港の発着回数を増やす対策を検討してきた国土交通省の有識者会議「首都圏空港機能強化技術検討小委員会」は、①五輪までは既設滑走路の運用方法や飛行経路を見直すなどソフト面での対策を実行し、②五輪後(2030年代半ばまで)は両空港で1本ずつ滑走路を増設すべきとの検討案をまとめた。	(羽田新滑走路建設の場合) 6,200～9,700億円 (成田新滑走路建設の場合) 1,000億～1,200億円

(資料)首都高速道路株式会社「首都高速道路の更新計画について」(2014年6月25日)、各種報道資料等より、みずほ総合研究所作成

首都圏で活気づく大型再開発計画

【東京23区の主な再開発計画(2017年以降の竣工予定分)】

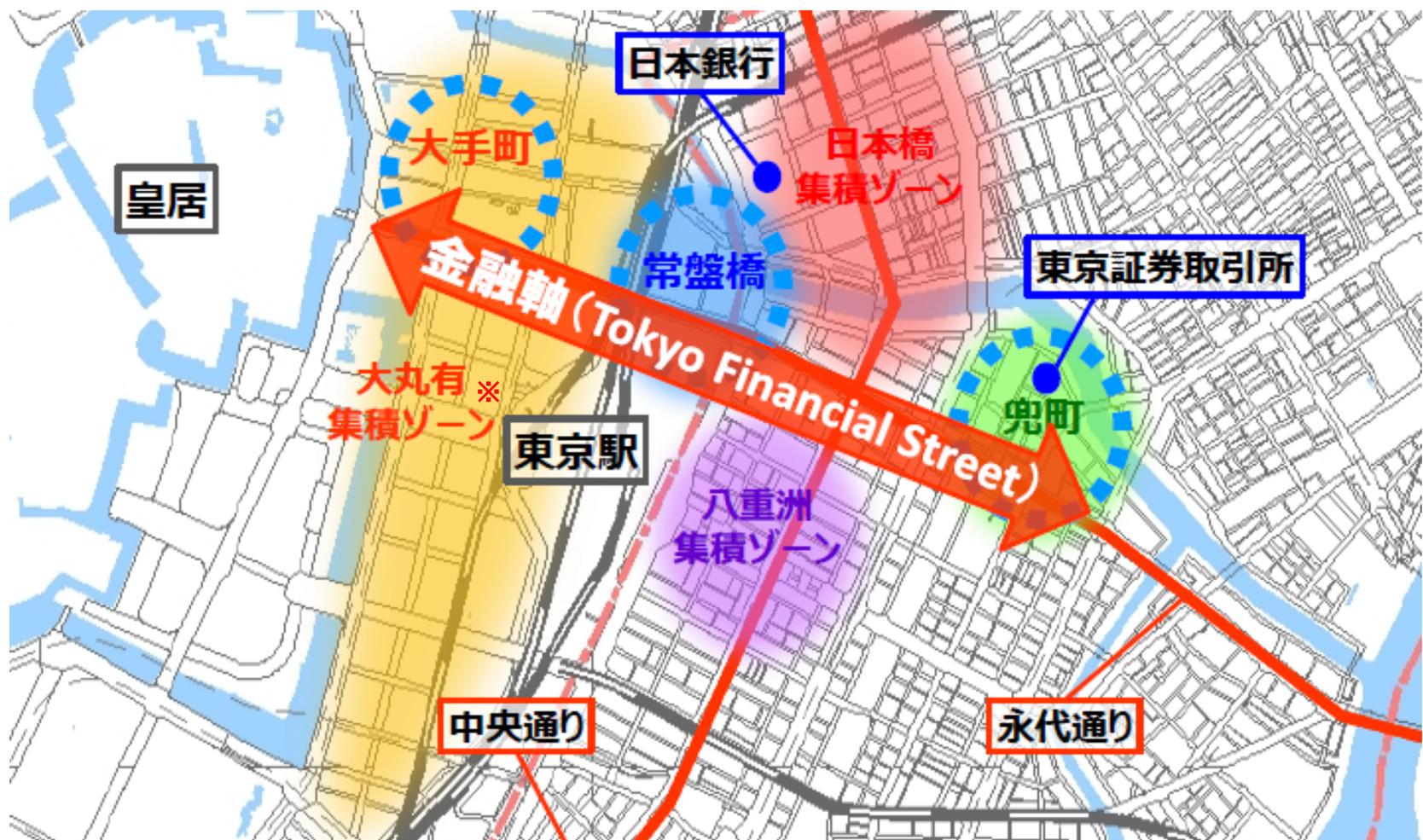
	プロジェクト名	延べ面積(㎡)	竣工もしくは完成予定年
新宿	西新宿5丁目北地区防災街区整備	140,000	2019年度
	ザ・パークハウス西新宿タワー60(西新宿5丁目中央北地区再開発)	103,909	2017年10月
	大日本印刷市谷工場整備計画	238,000	2018年5月
渋谷	渋谷宮下町計画(都市再生ステップアップ・プロジェクト渋谷地区)	35,069	2017年度
	渋谷駅街区	268,369	2020年・2027年
	渋谷駅南街区	108,779	2018年7月
	渋谷駅桜丘口地区再開発	241,400	2020年
虎ノ門・六本木	虎ノ門1丁目地区再開発	175,000	2020年
	虎ノ門2-10計画	182,900	2019年6月
	赤坂1丁目地区再開発	175,297	2017年4月
	虎ノ門2丁目地区再開発	255,200	2024年度
	虎ノ門トラストシティ ワールドゲート	210,040	2019年7月
	浜松町駅西口周辺再開発A街区(世界貿易センタービル建て替え)	289,000	2017年・2025年
	竹芝地区開発計画建築計画(業務棟)	182,000	2020年5月
品川	白金1丁目東部北地区再開発	133,700	2020年
	TGMM芝浦プロジェクト	297,800	2019年
大丸有 ^(注) ・日本橋・銀座	OH-1計画	352,000	2019年
	大手町1-1計画	257,389	2015年11月・2017年1月
	大手町2丁目地区再開発	355,000	2018年7月
	丸の内3-2計画	173,857	2018年10月
	新日比谷プロジェクト	188,620	2018年1月
	日本橋室町3丁目地区再開発A地区	168,000	2019年3月
	八重洲2丁目北地区再開発	316,000	2021年度
	八重洲2丁目中地区再開発	380,000	2022年度
	東京駅前八重洲1丁目東地区再開発	220,000	2023年度
	日本橋2丁目地区北地区/東京日本橋タワー(日本橋東洋ビルディング、大手町建物日本橋ビルなど跡地)	138,000	2015年・2017年
	日本橋2丁目地区再開発C街区(日本橋富士ビル、山本山No. 2BLDGなどを建て替え)	143,372	2018年6月
	京橋1丁目東地区再開発	157,900	2023年度
	湾岸	勝どき東地区再開発	360,000
月島3丁目地区再開発		130,000	na
パークタワー晴海(中央区晴海2丁目計画)		120,665	2017年9月
豊洲2丁目駅前地区再開発		243,467	2017年3月
臨海副都心青海ST区画プロジェクト		380,538	2021年度
		合計面積	7,121,269
	想定単価	500,000	みずほ総合研究所 による推定
	推定事業費	35,606	

(注)大丸有は、大手町・丸の内・有楽町の頭文字をとったもの。

(資料)日経アーキテクチュア「東京大改造マップ2016-2020」より、みずほ総合研究所作成

フィンテック企業の集積を通じたビジネス拠点(東京国際金融センター)の整備構想も

【 東京国際金融センターを支える金融軸(Tokyo Financial Street)構想 】



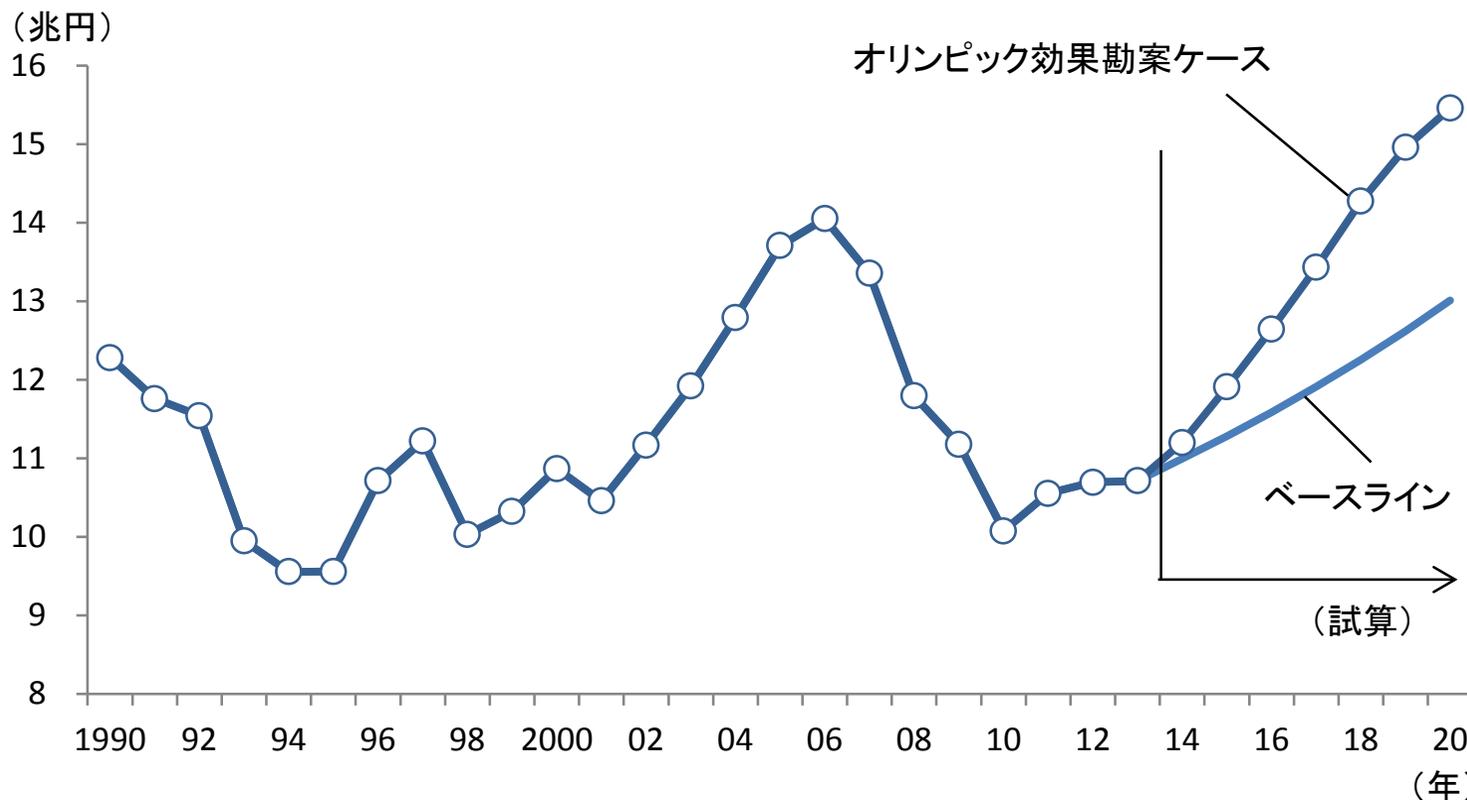
※・・・大手町・丸の内・有楽町の頭文字をとったもの

(資料) 東京都「東京国際金融センター推進会議」資料より転載

五輪関連業種による投資増大効果は10兆円を上回る規模

- 交通インフラや市街地再開発の他にも、飲食店・宿泊施設の新設・リニューアル、次世代通信インフラの整備なども期待
- これらを全て含めて、オリンピック開催に伴う設備投資の活性化効果を試算すると、累計で約10兆円に
 - ・ 首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)の五輪関連4業種(サービス、不動産、運輸・通信、卸・小売)について、①期待成長率の上昇により資本ストックの伸びが拡大、②五輪開催に合わせて既存設備の更新ペースが加速という仮定を置いて試算

【五輪関連4業種の首都圏における設備投資】



(注)五輪関連4業種(サービス業、不動産業、運輸・通信業、卸・小売業)の1都3県(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)における設備投資額。1990年価格。
 (資料)内閣府「都道府県別民間資本ストック」等より、みずほ総合研究所作成

加速する高齢者や障害者にやさしい街づくりへの投資

- パラリンピック開催国に相応しい水準のバリアフリー施設の整備が期待
 - ・ 交通システムのバリアフリー化、ユニバーサル・デザイン化の加速などにより、約8,300億円の投資促進効果
- 「ハード面」のバリアフリーだけでなく、「心のバリアフリー」も重要
 - ・ 明石洋子(2009)は、「足の不自由な方の車いすの役目は、知的障害や自閉症等発達障害の方にとっては、「人」になります」と指摘

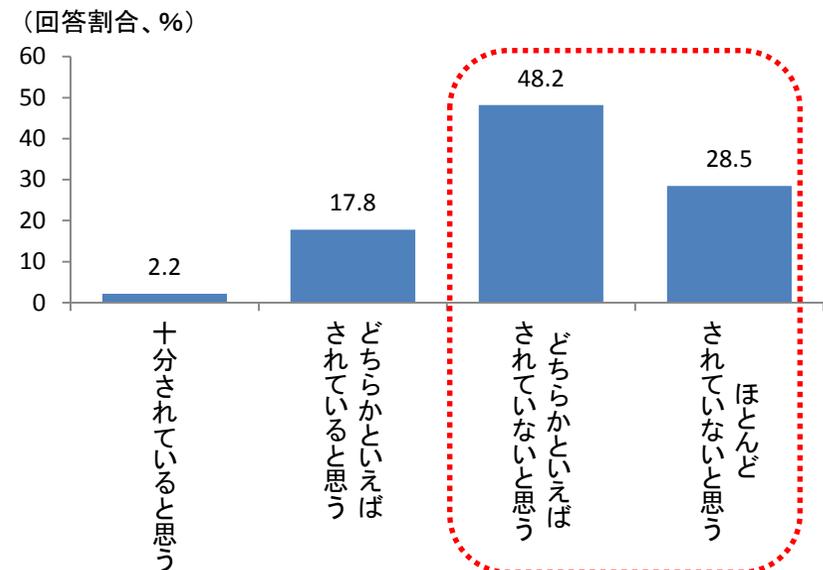
【オリンピック・パラリンピック開催に伴うバリアフリー投資の促進効果(試算)】

(億円)	
旅客施設	
駅の段差解消(エレベーター設置):平均整備費用1.3億円×45駅(東京)	59
駅の可動式ホーム柵設置:1駅当たり設置費用約20億円×93駅(都心部)	1,764
車両等	
鉄道車両のバリアフリー化(新造):車両価格約1.1億円×約5,100両(関東)	5,896
ノンステップバスの導入:車両価格約2,000万円×約1,000台(東京)	202
福祉タクシー車両の導入:車両価格約200万円×約2,900台(東京)	58
建築物	
特別特定建築物のバリアフリー化:1施設当たり費用約400万円×約3,600施設(関東)	146
道路	
特定道路のバリアフリー化:1km当たり費用約0.9億円×25km(東京)	22
都市公園	
バリアフリー化された公園の新規開園:1ha当たり費用:約1.4億円×85ha(都立公園)	121
合計	8,268

(注)試算の詳細はみずほレポート「2020東京オリンピック開催の経済効果は30兆円規模に」(2014年12月10日)の図表14脚注を参照。

(資料)国土交通省資料等より、みずほ総合研究所作成

【「心のバリアフリー」の周知度】

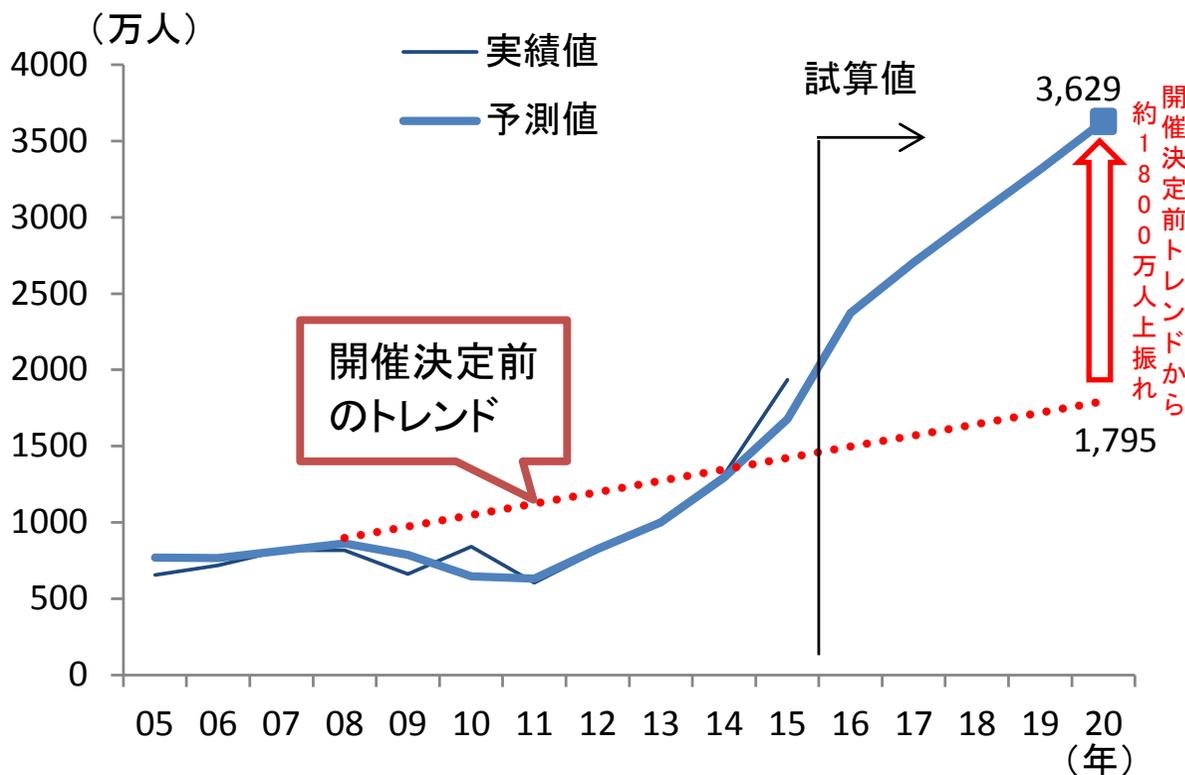


(資料)内閣府「平成21年度障害者施策総合調査」より、みずほ総合研究所作成

射程圏に入った2020年の訪日外客4,000万人目標

- 2020年の訪日外国人客数4,000万人達成は、射程圏内
 - ・ IMFの世界経済見通し(2016年10月時点)を基に機械的に試算すると、2020年には3,600万人に到達
 - 試算は36か国・地域ベース(2015年のシェアは98%)のため、全体では3,700万人程度になる見込み
- 今後、オリンピックに向けた周知活動による訪日観光のブランド化が進めば、上振れも十分ありうる

【訪日外客数の推移と機械的試算】



パネルデータを用いて、訪日外国人客数を被説明変数とするインバウンド需要関数を推計。

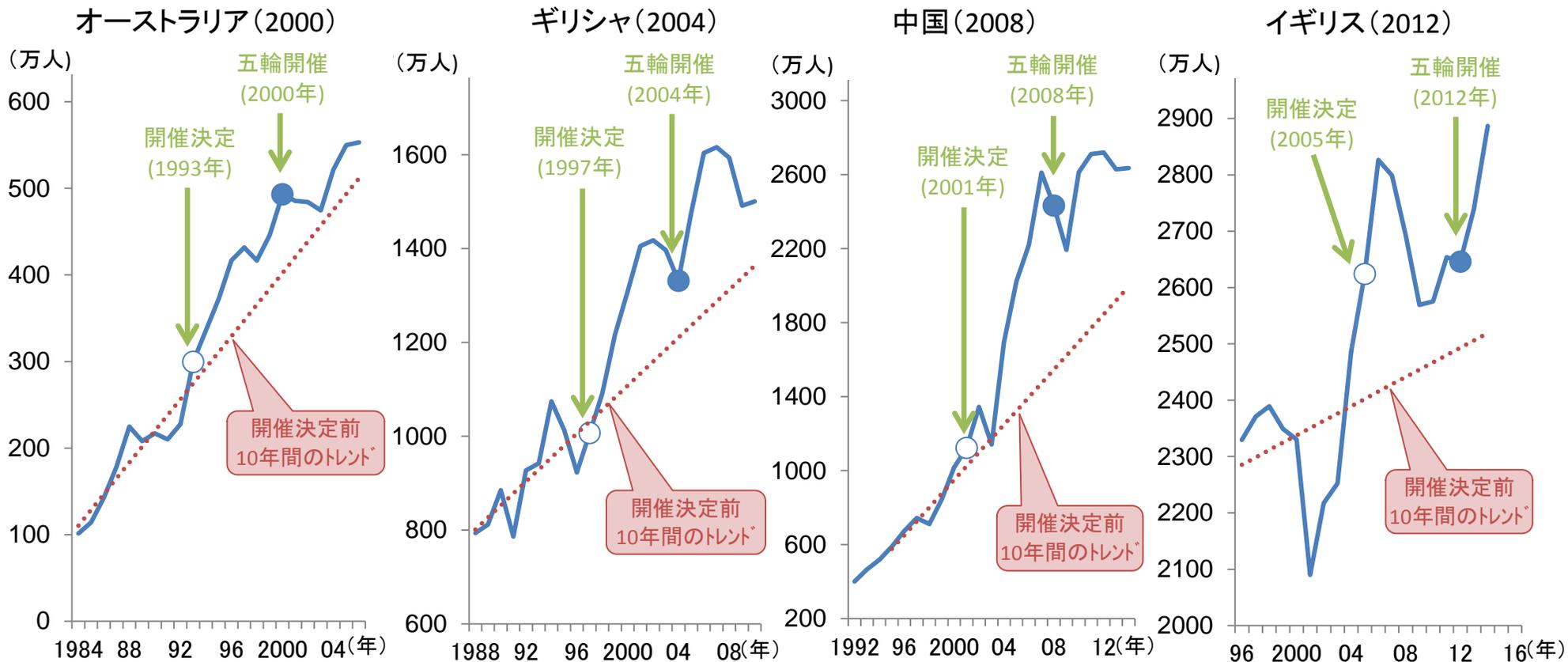
説明変数
 訪日外国人数のラグ項
 旅行相手国の実質GDP
 対円実質レート、
 ビザ緩和ダミー
 など

(資料)日本政府観光局、IMF等より、みずほ総合研究所作成

過去の開催国でも外国人観光客は大きく増加

- 過去の4大会では開催決定年を境にインバウンド観光客数の増勢が強まる
 - ・ 新興国の台頭や交通網の拡大によって世界の海外旅行需要は急増(2000年:5.3億人⇒2015年:11.9億人)
 - ・ そうした中、オリンピック開催が外国人観光客取り込みのサポート要因となった模様

【大会開催国のインバウンド客の推移】

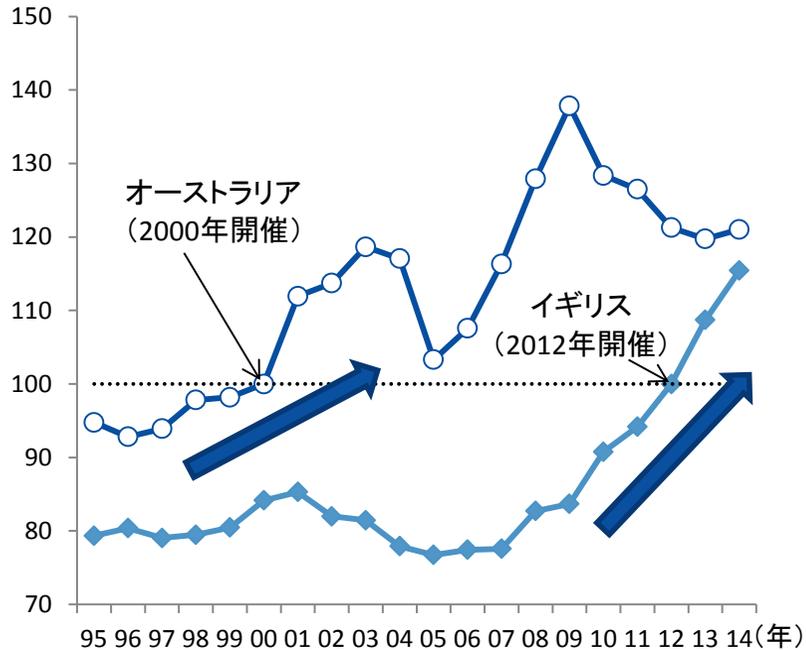


五輪ムードで財布のヒモも緩むか？～外国人観光客1人当たり支出額の動向に注目～

- インバウンド客の1人当たり消費額は五輪前後で2割強増加
 - ・ 1人当たり消費額は、外的要因(為替や国際関係など)による振れがあるが、英・豪の事例では五輪前後で2割強増加
- 五輪開催決定を契機としたインバウンド消費の押し上げ効果は累計で約12兆円
 - ・ 2020年の訪日外客数は3,629万人と、開催決定前のトレンド(1,795万人)に対して1,834万人上振れ(前述)。さらに、一人当たり消費額の上振れ率を28%とすると、2020年のインバウンド消費額は3.9兆円押し上げられる計算。7年間の累計に引き直すと約12兆円に

【インバウンド客の1人当たり消費額(英・豪)】

(五輪開催年=100)



(注) 自国通貨ベースの時系列を指数化(名目)。
(資料) UNWTO等より、みずほ総合研究所作成

【インバウンド消費の押し上げ効果】

	2013年	2020年	7年間累計
訪日外客数への効果(万人)		1,834	5,763
オリンピック開催決定前	1,036	1,795	—
オリンピック開催決定後	1,036	3,629	—
1人当たり消費額(万円)	13.7	17.5	—
インバウンド消費額への効果(兆円)	—	3.9	11.8

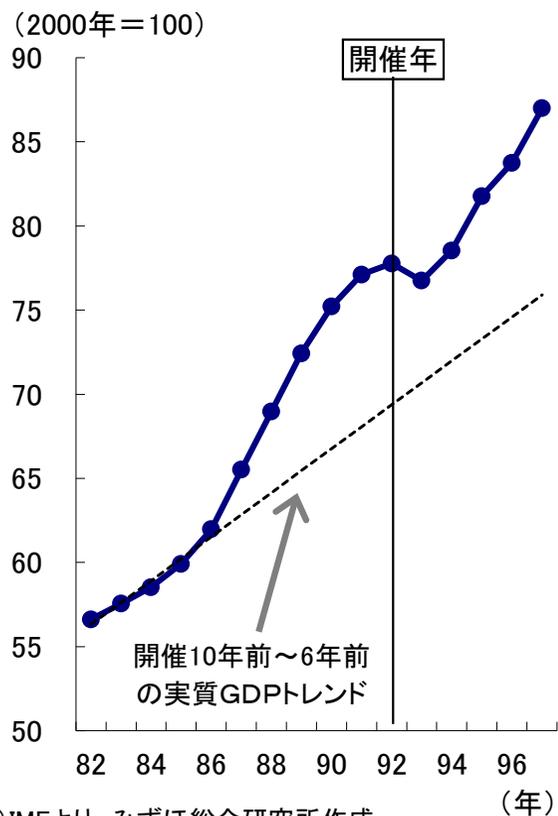
(注) 1. 2020年の訪日外客数は推計などから3,629万人まで増加すると仮定
2. 一人当たり消費額は、過去の開催国の推移などから2013年対比28%増加すると仮定
(資料) 日本政府観光局、観光庁、CEIC Data等より、みずほ総合研究所作成

マクロ面からのアプローチ ～過去の開催国の多くで成長率が上振れ～

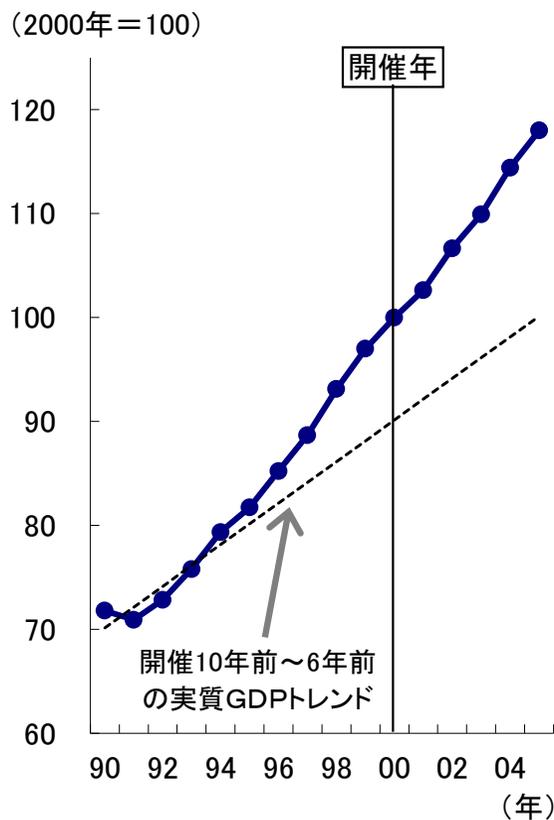
- 過去7大会(除く韓国・中国・英国)平均では開催地決定以降の成長ペースが1.3倍に
 - ・ ミュンヘン以降のオリンピック開催国について、実質GDPの推移をみると開催地決定を契機に概ね成長ペースが上振れ。高成長局面にあった韓国・中国、欧州債務危機に直面した英国を除いた過去7大会平均では成長ペースが1.3倍に

【オリンピック・パラリンピック開催前後の実質GDPの推移】

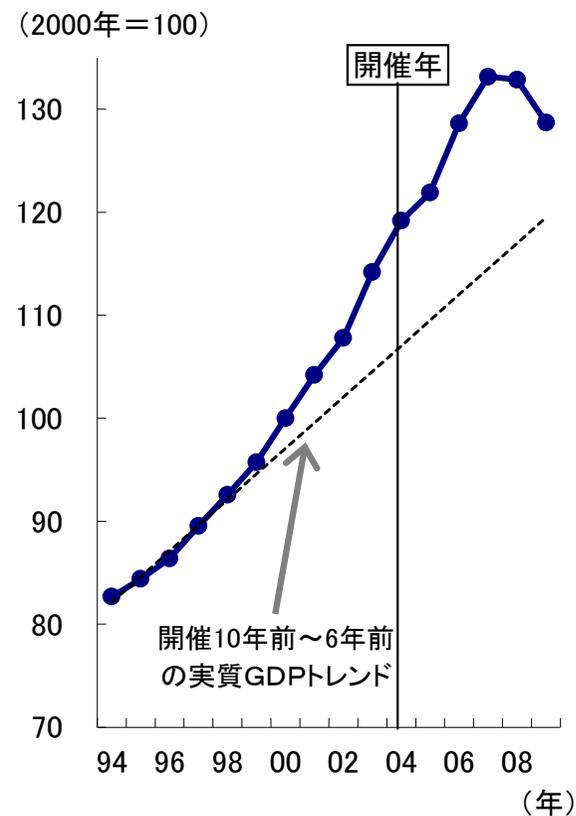
スペイン(バルセロナ)



オーストラリア(シドニー)



ギリシャ(アテネ)



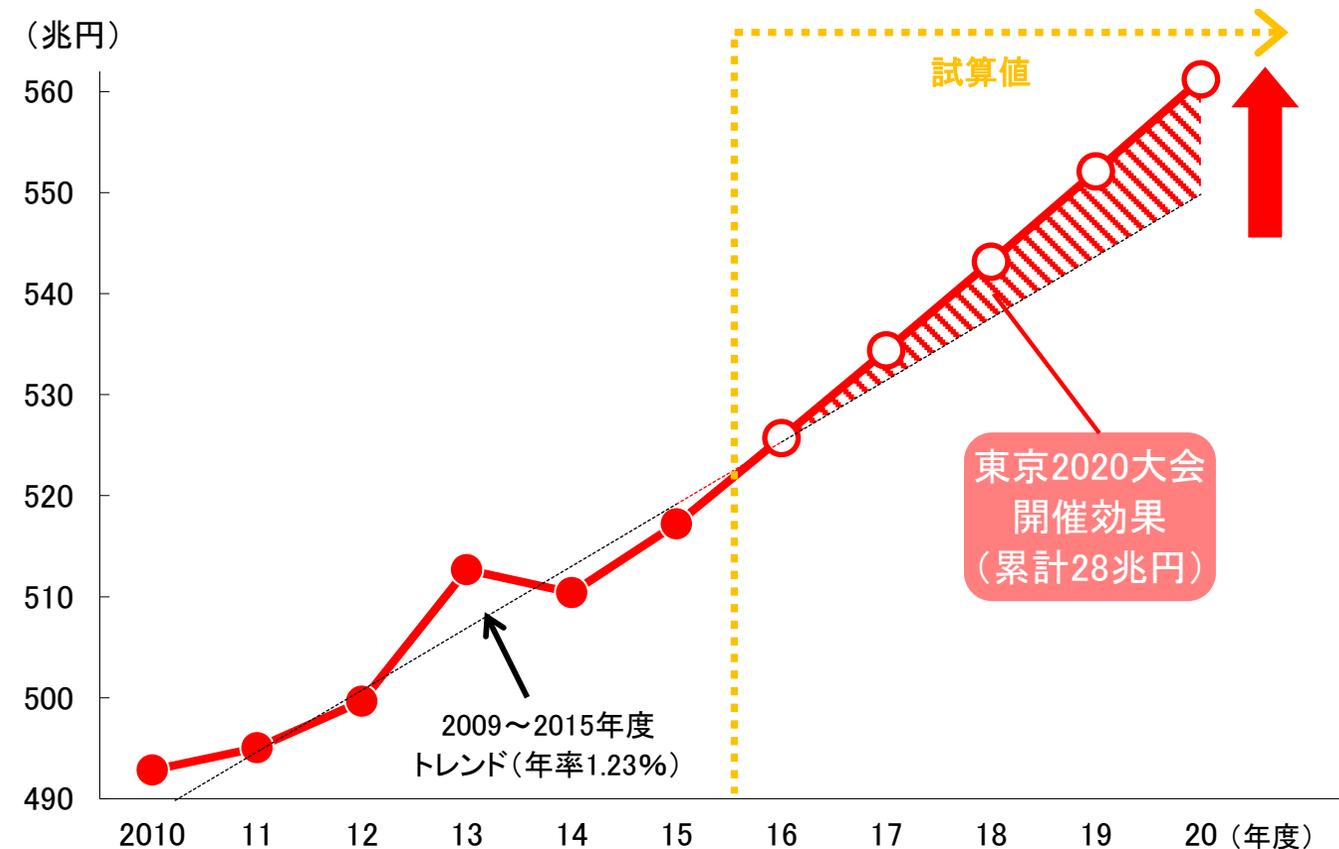
(資料)IMFより、みずほ総合研究所作成

マクロ・アプローチでも経済効果は30兆円程度との結果に

○ オリンピックによって成長率を+0.3%pt押し上げ

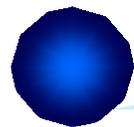
- ・ 2010～15年度における日本の年平均成長率は1.1%。年平均成長率が1.3倍に高まると想定した場合の成長率は1.4%
- ・ 成長率上振れによる効果は累積で28兆円強と積み上げとほぼ同様の結果に

【日本の実質GDPのトレンドとオリンピック開催による押し上げ効果】



(注) 2016年度以降は、みずほ総合研究所による予測値ベース。

(資料) 内閣府「国民経済計算」より、みずほ総合研究所作成



2. 重み増すポスト五輪を見据えた戦略 ～五輪ロスに陥らないために～

オリンピック・パラリンピックが築く将来の成長基盤(=レガシー)

- 東京オリンピック・パラリンピックはあくまでも通過点。真に求められるのは大会後を見据えたレガシーの構築
 - ・ 1964年大会では新幹線や高速道路などのインフラが整備され、高度経済成長の礎に。また大会を契機に警備や外食、家電といった新たな産業が勃興
- 2020年大会は「第二の復興」を世界にアピールする貴重な機会
 - ・ 失われた20年を経た今でも日本の魅力は健在。観光資源を活用した海外旅行需要の取り組みはもとより、日本が誇る「技術」や「サービス品質」、「安全性」などを武器に新たな市場を創造できるかがカギ

【 1964年東京大会のレガシーと2020年東京大会で期待されるレガシー 】

	1964年東京大会	2020年東京大会
都市インフラ	東海道新幹線 高速道路	ダイバーシティに配慮した 街づくり
技術	衛星放送	ロボット・AI・ICT 生体認証・センサー
成長産業 (製品・サービス)	警備 外食 家電	観光 健康(高齢) 情報・通信
	「戦後復興」を 世界にアピール	「日本文化・ブランド」を 世界にアピール?

(資料)みずほ総合研究所作成

共生社会のあり方を世界に提示～フロントランナー日本が示す豊かな高齢化社会像～

【ユニバーサルデザイン・ショーケース化プロジェクト(国土交通省)の具体例】

ダイバーシティ対応	具体例
旅客施設 (鉄道駅、バスターミナル)	エレベーター・エスカレーターの増設 スロープやホームドアの設置 点字ブロック、障害者用トイレの設置
車両	リフト付きバス ユニバーサルデザインタクシー
その他構築物	道路の段差解消 公園のバリアフリー化
案内表示	ピクトグラムやデジタルサイネージ [※] の導入推進 磁気ループシステム ^{※※} の設置・普及 駅係員呼び出しインターホンによる情報提供の充実
情報提供	ICT活用による歩行者移動支援サービス 多言語化対応
待遇	心のバリアフリーに向けた教育の充実

※ デジタルサイネージとは、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムのこと。

※※ 磁気ループシステムとは、音声情報を補聴器に直接送信する装置のこと。

(資料)産業競争力会議改革WG第4回資料(資料5)より、みずほ総合研究所作成

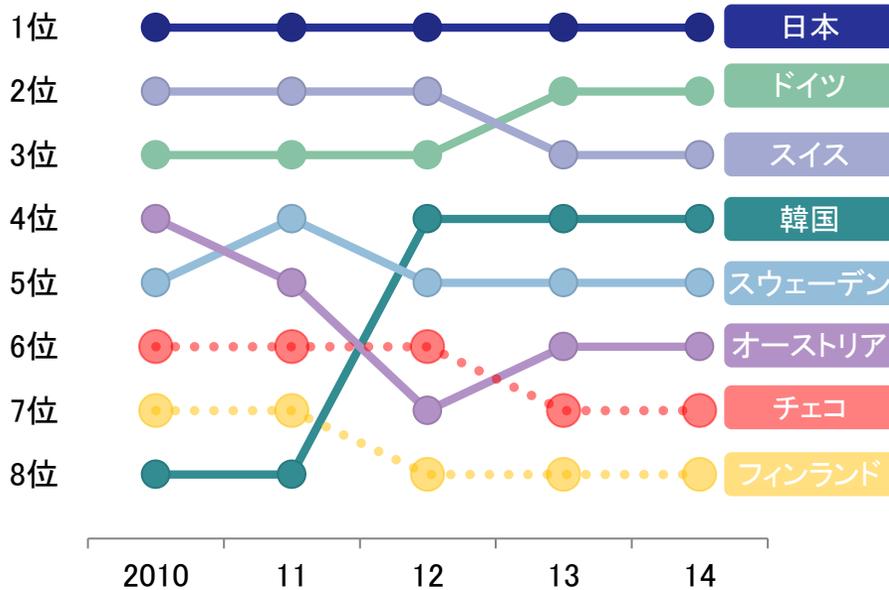
日本の魅力は健在～世界の中でも高い日本の技術力・サービス力～

○ 失われた20年を経ても日本の魅力は健在

- ・ 将来の産業のタネとなる技術基盤の多様性を示す経済複雑性指数ランキングでは20年連続でナンバーワン
- ・ 日本が誇る「サービス品質」や「安全性」もウリの1つ。高齢化先進国として共生社会のあり方を提案する素地は十分

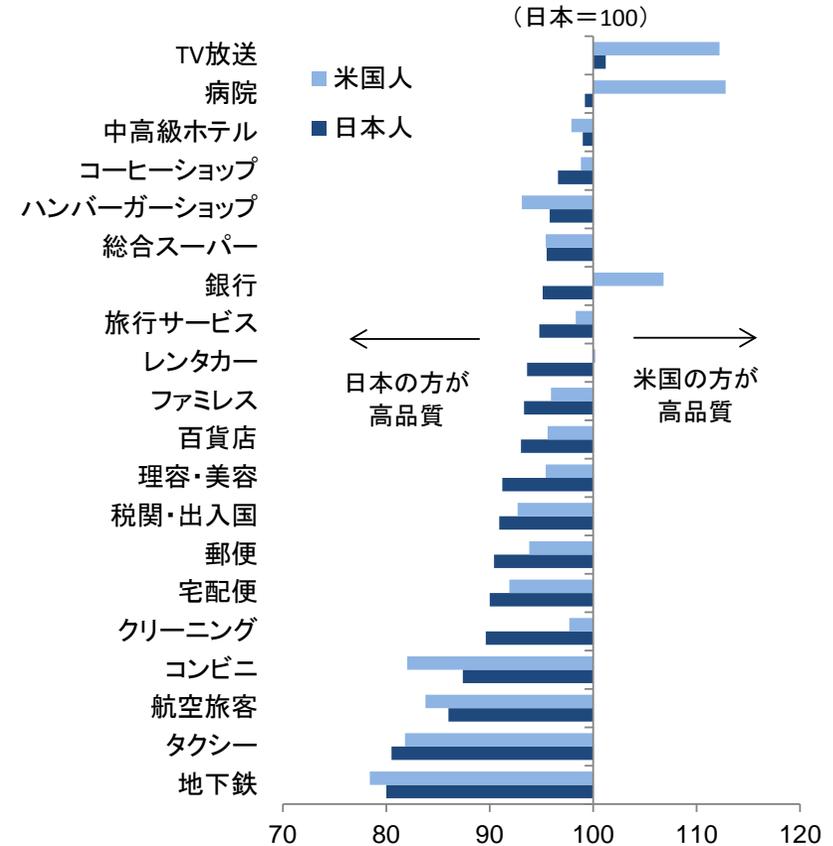
【 経済複雑性指標(ECI)ランキング 】

経済複雑性指標(Economic Complexity Index)とは、ある国の製品についてその多様性と遍在性(ubiquity)を各国の貿易統計から指標化したもので、点数が高いほど多様な産業基盤を有していることを指す。



(資料)ハーバード大学より、みずほ総合研究所作成

【 サービスの品質に関する日米比較 】



(注) 米国滞在経験のある日本人と日本に居住している米国人へのアンケート調査

(資料) サービス産業生産性協議会より、みずほ総合研究所作成

生体認証技術が後押しするフィンテックの活用 ～安全・安心・簡単がキーワード～

- 世界的にみても高い日本の生体認証(バイオメトリクス認証)技術力
 - ・ NECは米国国立標準技術研究所(NIST)が実施した指紋認証技術のベンチマークテスト(FpVTE2012)や顔認証技術のベンチマークテスト(MBE2010)で世界1位評価を獲得
- 生体認証の普及が後押しする金融取引の構造変化
 - ・ 本人確認が安全・安心・簡単にできることで、越境ECなど物販・サービスの購入はもとより、キャッシュレス・カードレスといった新たな決済手段が定着

【 生体認証によるスマート社会のイメージ 】

共通プラットフォーム

顔認証

指紋認証

静脈認証

虹彩認証

声紋認証

⋮



(画像) Mariko GODA



(画像) U.S. Marine Corps

本人確認



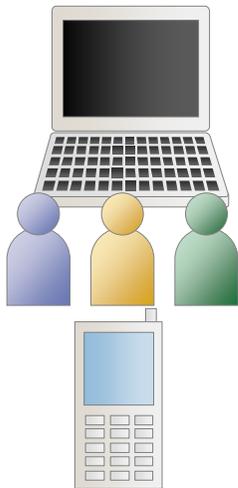
(画像) Smartpinorg

決済



(画像) Mybloodtypeiscoffee

各種手続

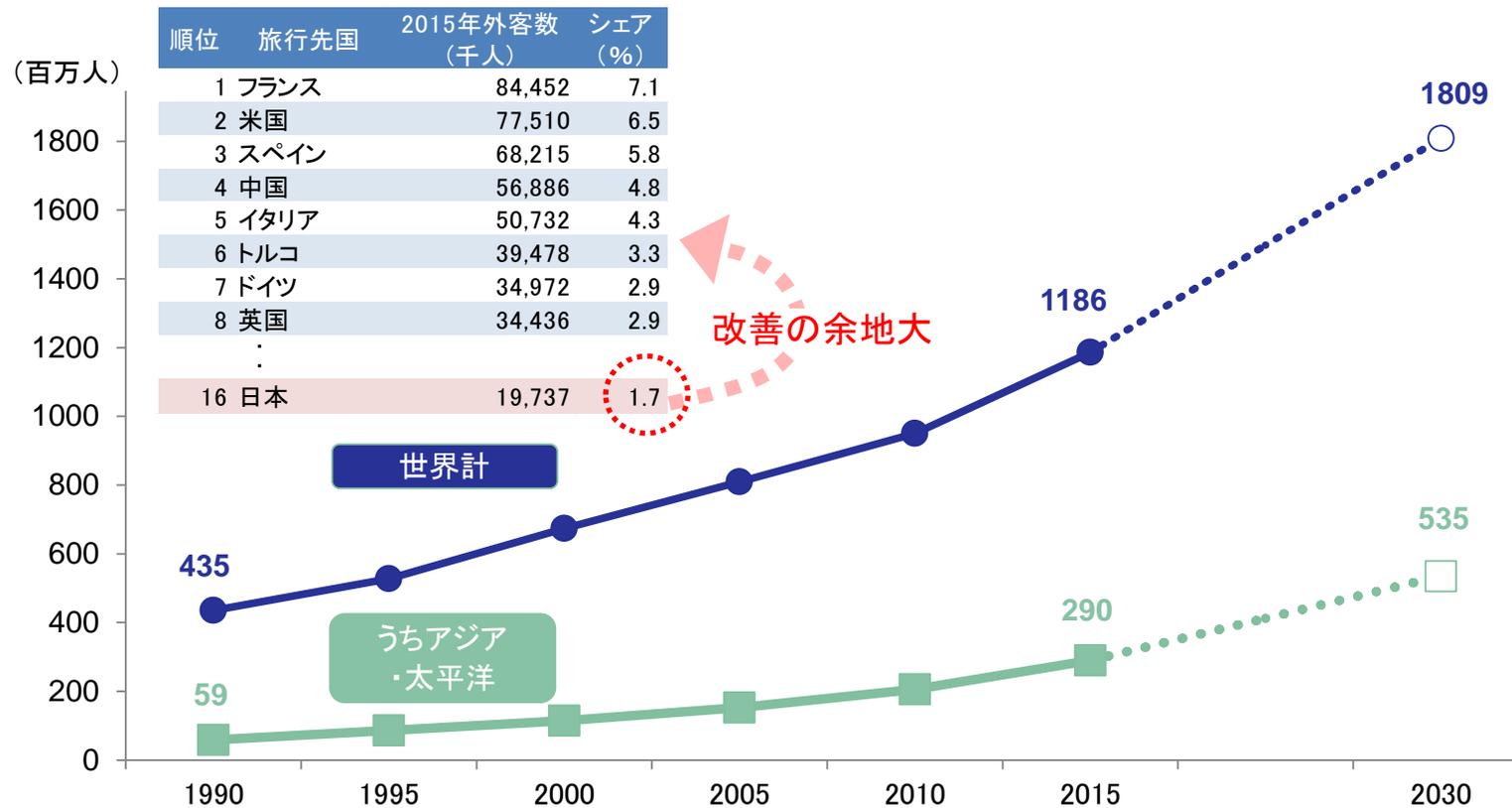


(資料) みずほ総合研究所作成

目指せ！観光立国 ～世界で拡大する海外旅行需要を取り込め～

- 国連世界観光機関（UNWTO）は世界の海外旅行者数が2030年に18億人に達するとの見通しを発表
 - ・ 世界の海外旅行者に占めるシェアをトルコ並みの3.3%（現状1.7%）に高めれば、政府目標（6,000万人）もクリア可能
 - ・ 訪日外客の多くは日本の観光資源や文化に関心が高い一方で、スポーツやナイトライフへの期待は低い
 - ・ シェア拡大に向けてスポーツイベントの充実や統合型リゾート（ホテルやカジノ、劇場などを備えた施設）の整備も一案

【世界の海外旅行者数の長期見通し】

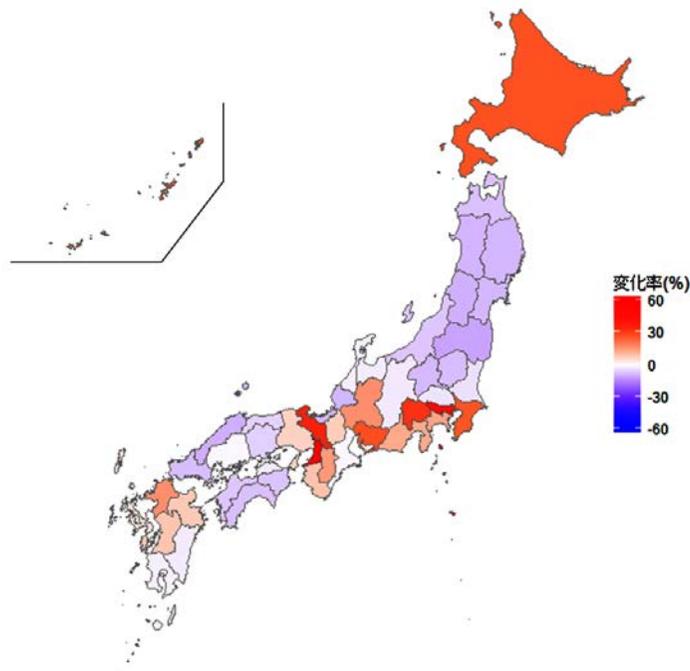


宿泊施設不足への対応が喫緊の課題

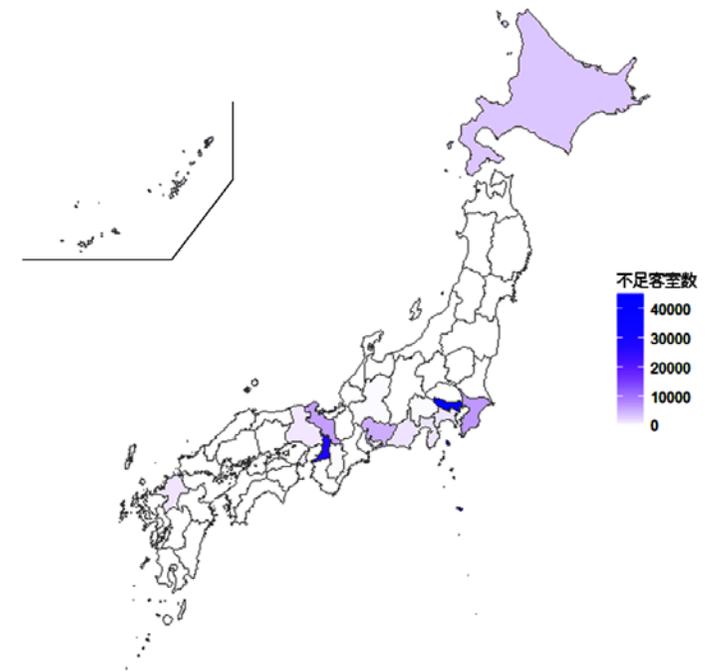
- 2030年に訪日外国人客数6,000万人達成を前提とした場合、東京の宿泊施設不足は4万室以上に達する見込み
 - ・ シティホテル、ビジネスホテルを中心に、2015年の客室数だけでは明らかに不足
- 五輪後のレガシー効果を取り込むためには宿泊施設の拡充が不可欠。統合型リゾートの推進や民泊の活用も選択肢

【2030年の宿泊需給に関する機械的試算】

延べ宿泊者数(2015年対比)



不足客室数(2015年の客室数対比)



(注)1. 日本人および外国人の地域訪問率や宿泊日数などの宿泊パターンは2015年から不変と想定したケース。

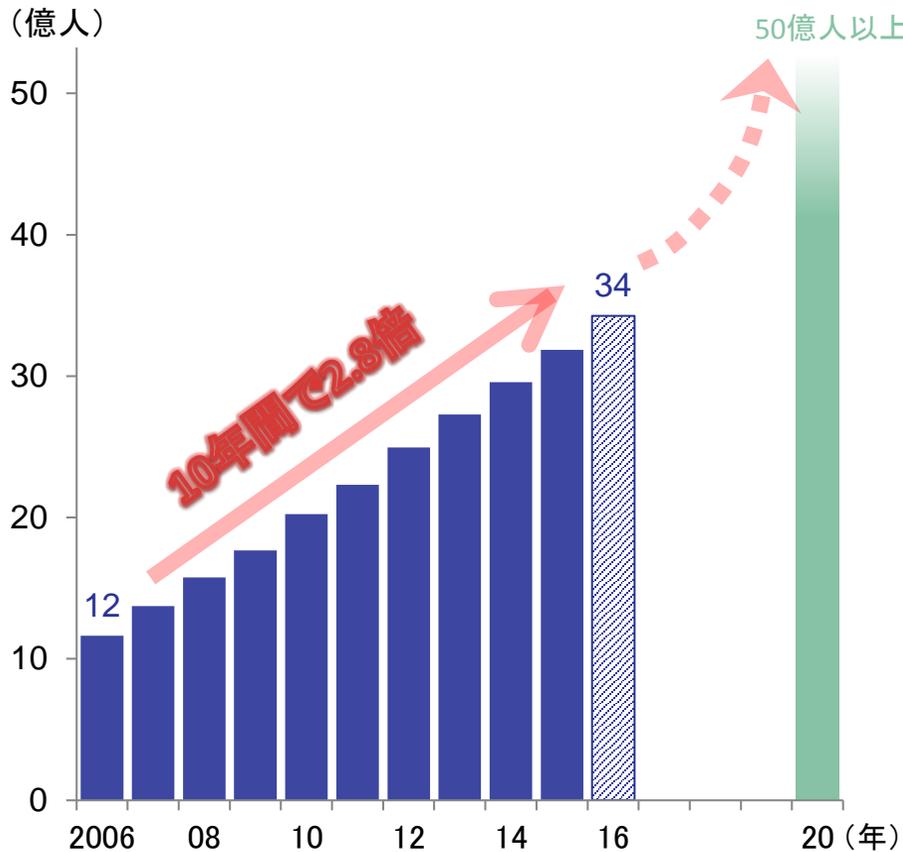
2. 日本人の宿泊需要は人口動態から試算、外国人の宿泊需要は2030年に訪問者数6,000万人達成を前提に試算。

(資料)みずほ総合研究所作成

五輪は世界最大の見本市 ～千載一遇のチャンスを活かせ～

- オリンピックはスポーツの祭典と同時に、日本文化・ブランドを世界に情報発信する貴重な場
 - ・ オリンピックのテレビ視聴者数は世界で30億人以上
 - ・ インターネットとSNSの普及で情報の拡散力は格段に高まる⇒世界への情報発信がこれまで以上に容易に

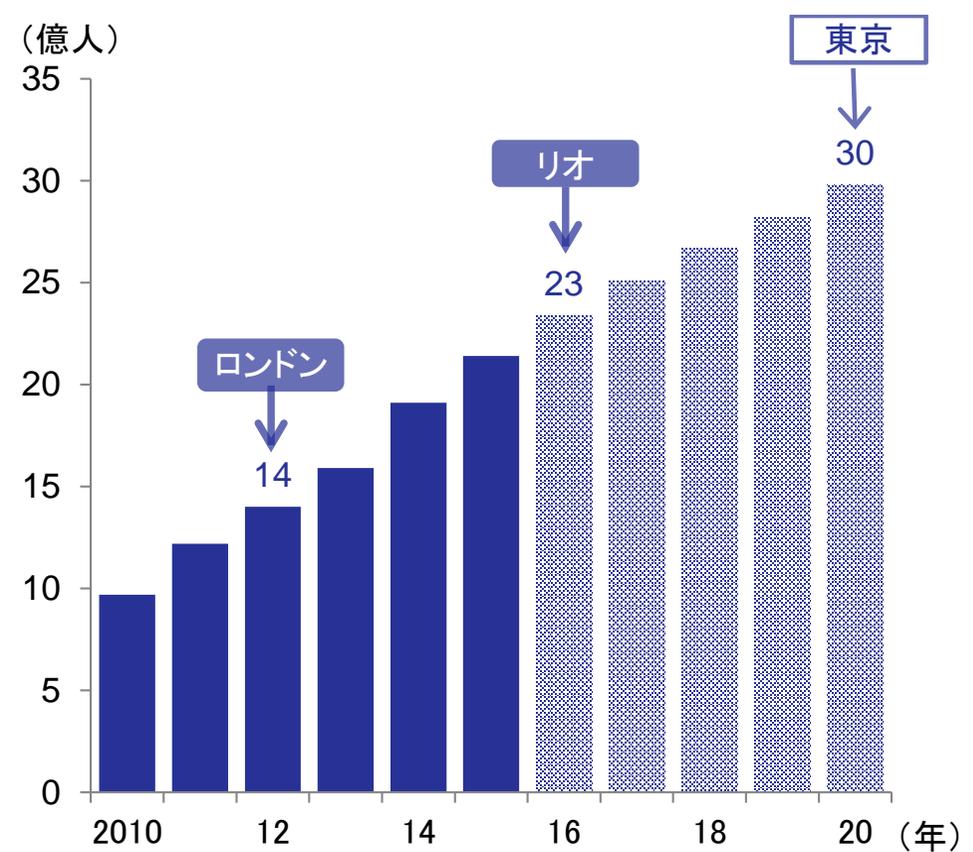
【世界のインターネットユーザー数】



(注)2016年7月時点の予測値。

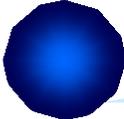
(資料)Internet Live Statより、みずほ総合研究所作成

【世界のSNS利用者数】



(注)2016年以降は予測値。

(資料)Statistaより、みずほ総合研究所作成



3. スポーツ産業の活性化を考える上で 必要な視点



スポーツ産業が日本を変える！

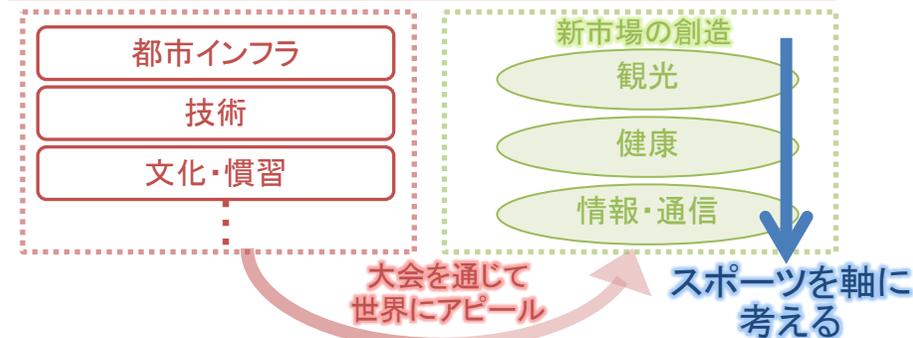
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの経済効果は約30兆円と推定されるが、真に重要なのは、大会後を見据えたレガシー(将来に向けた成長基盤)の構築
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に成長が期待される「スポーツ産業」を軸にレガシーを考えると、スポーツ産業の成長は経済への直接的な貢献にとどまらず、社会的課題の解決にも資するポテンシャルを秘めている
- 本章以降では、第3章にてスポーツ産業の活性化を考える上で必要な視点について整理し、続く第4章でスポーツ産業の成長を通じた「新たな価値創造」や「社会的課題の解決」となる事例の一部を紹介する

【2020年東京オリンピック・パラリンピックの“効果”】

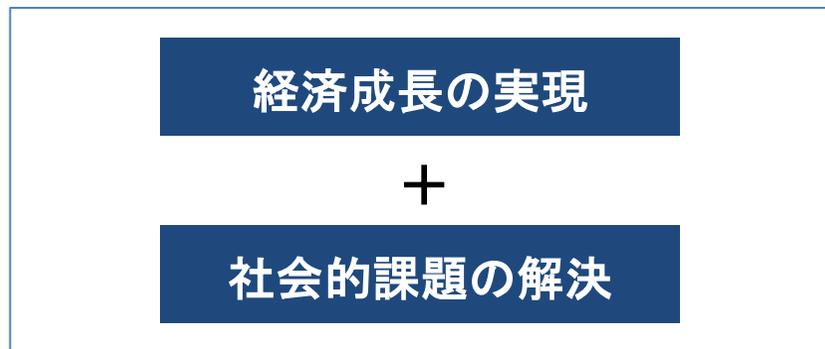


真に求められるのは大会後を見据えた**レガシー**の構築

東京オリンピック・パラリンピック後も受け継がれる
有形・無形の資産



スポーツ産業の活性化を通じたレガシーの構築



(資料)みずほ銀行産業調査部、みずほ総合研究所作成

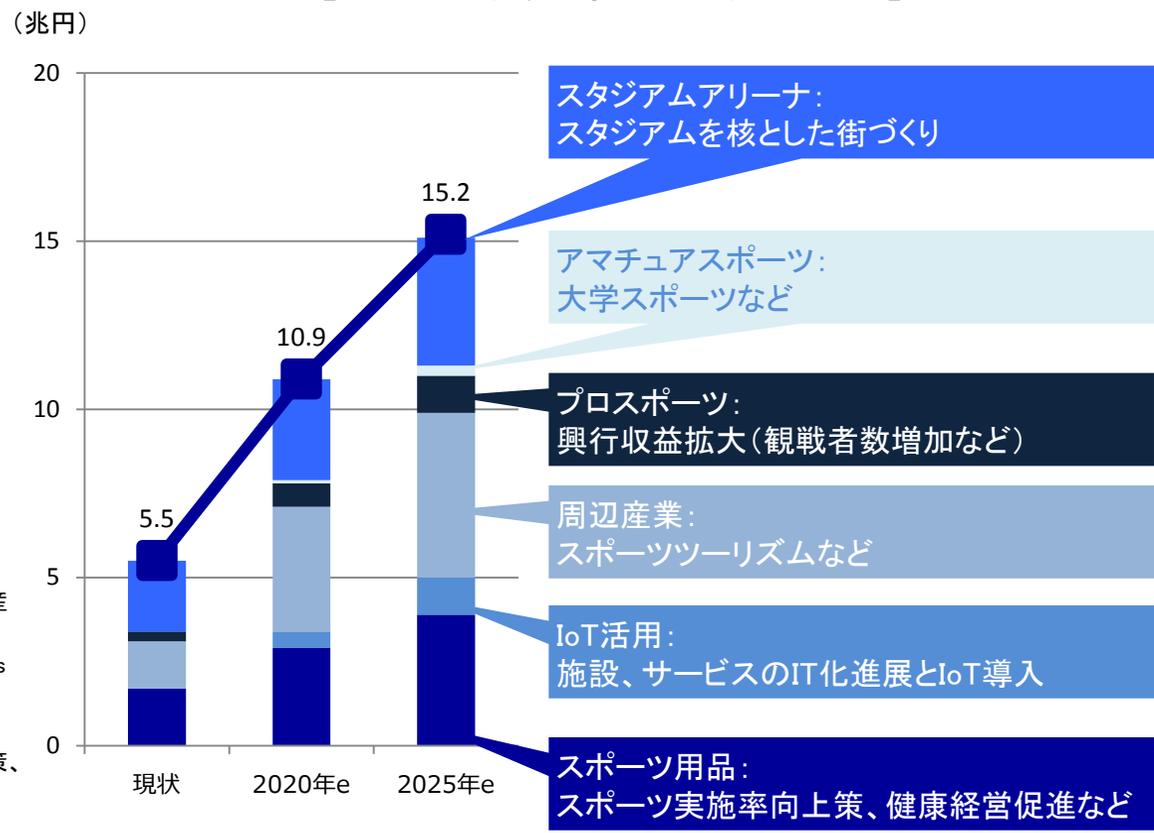
日本のスポーツ産業は発展途上

- 日本のスポーツ産業は、2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけに成長が期待される
- 市場規模を対GDP比率で見ると、足もと日本は相対的に低位であるが、成長ポテンシャルがあるともいえる
- 政府としても「日本再興戦略2016」、「スポーツ未来開拓会議中間報告」においてスポーツの産業化を掲げ、2016年度中には、スポーツ産業振興の戦略的な取組みを示す「スポーツ産業ビジョン(仮)」が策定される見込み

【スポーツ産業市場規模比較】

	日本*1	米国*2	韓国*3	中国*4
試算年	2010年	2014年	2013年	2012年
スポーツ産業市場規模	5.51兆円	49.89兆円 (自動車:48.1兆円)	3.70兆円	18.05兆円
対GDP比率	1.0%	2.9%	2.8%	2.2%
政策目標	2020年: 10.9兆円 2025年: 15.2兆円	なし	2018年: 5.3兆円*5	2025年: 95兆円*6

【スポーツ市場の拡大(政府の計画)】



(資料) スポーツ庁、経済産業省「スポーツ未来開拓会議中間報告」より、みずほ銀行産業調査部作成

(資料)

* 1: 経済産業省25年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤事業(スポーツ産業の在り方・活性化に関する調査研究事業)報告書、2014年3月

* 2: Plunkett Research, Ltd. (Industry Statistics Sports & Recreation Business Statistics Analysis)

* 3: 韓国 文化体育観光部(スポーツビジョン2018)

* 4: Science Portal China(2025年にスポーツ産業総規模を5兆元超に=国務院が振興策、2014年10月23日)

* 5: 韓国 文化体育観光部

* 6: 中国 国務院(スポーツ産業発展加速)

スポーツ産業活性化の視点① ～メガトレンド～

- スポーツ産業は多様な産業分野を含んだ概念であり、その裾野は非常に広い
- このため、スポーツ産業の活性化を考える上では、日本産業全体を取り巻くメガトレンドを意識しておくことが重要

【スポーツ産業のひろがり】

	する	みる
モノ	道具 ファッション	グッズ
サービス	スタジアム・アリーナ コート/コース 練習場 イベントマネジメント データ分析 育成 ヘルスケア (健康/医療/フィットネス) 食	スタジアム・アリーナ 興行/チケット販売 メディア エンターテイメント ツーリズム

【日本産業が着目すべき「メガトレンド」】

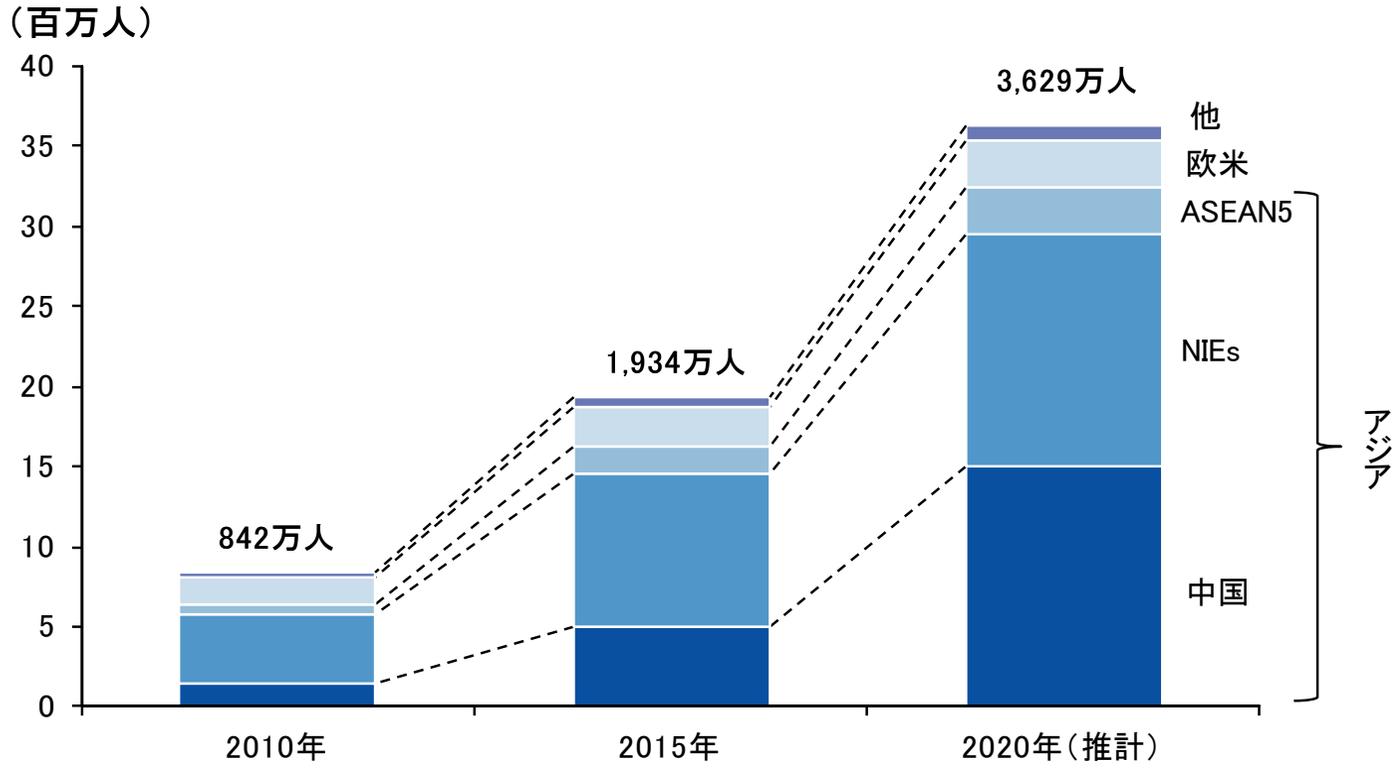
<p>グローバル市場の変化 → p.30</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新興国市場(特にアジア)
<p>テクノロジーの進歩 → p.31</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ IoT、AI、ビッグデータ、ロボティクス等
<p>高齢化・少子化 → p.32,33</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会保障負担 ✓ 地方創生

(資料)みずほ銀行産業調査部作成

アジア圏の成長を受けて訪日観光需要が拡大

- インバウンド需要の更なる取り込みに向けて、スポーツは有望なコンテンツとなる可能性あり
 - ・ アジア圏はインバウンド需要の拡大を牽引する地域として期待される

【 訪日外客数の国別試算 】



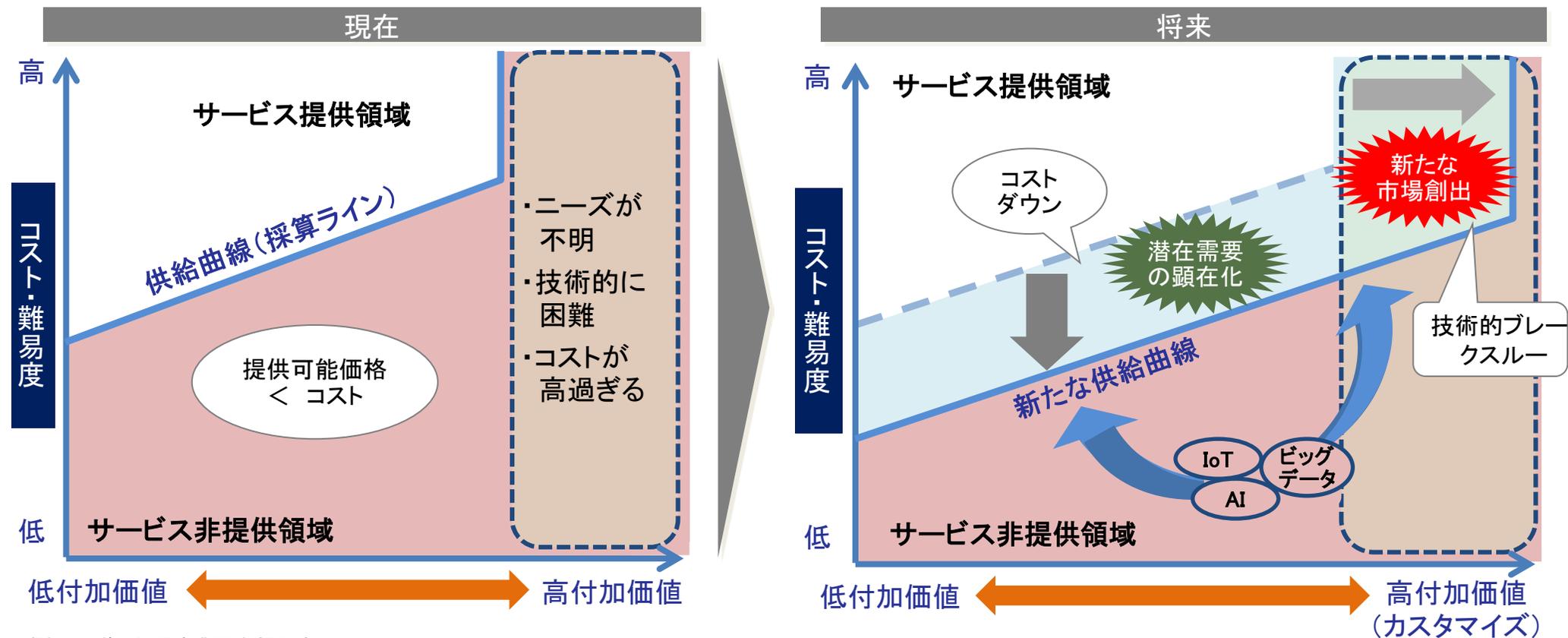
パネルデータを用いたインバウンド需要関数の推計結果。
推計方法は13ページと同じ

(資料) 日本政府観光局、IMF等より、みずほ総合研究所作成

テクノロジーによる市場創出と市場拡張

- テクノロジーの進歩は、潜在需要の顕在化や新たな需要の創出をもたらす
 - ・「個々のニーズ」に対応したきめ細かなサービスの提供が可能に(=「パーソナライゼーション」)
- スポーツ産業においても、テクノロジーの活用によりスポーツの「やり方」や「見方」に変革を起こすことで、新たな市場が創出される可能性あり

【テクノロジーの進歩が生み出す新たな市場】

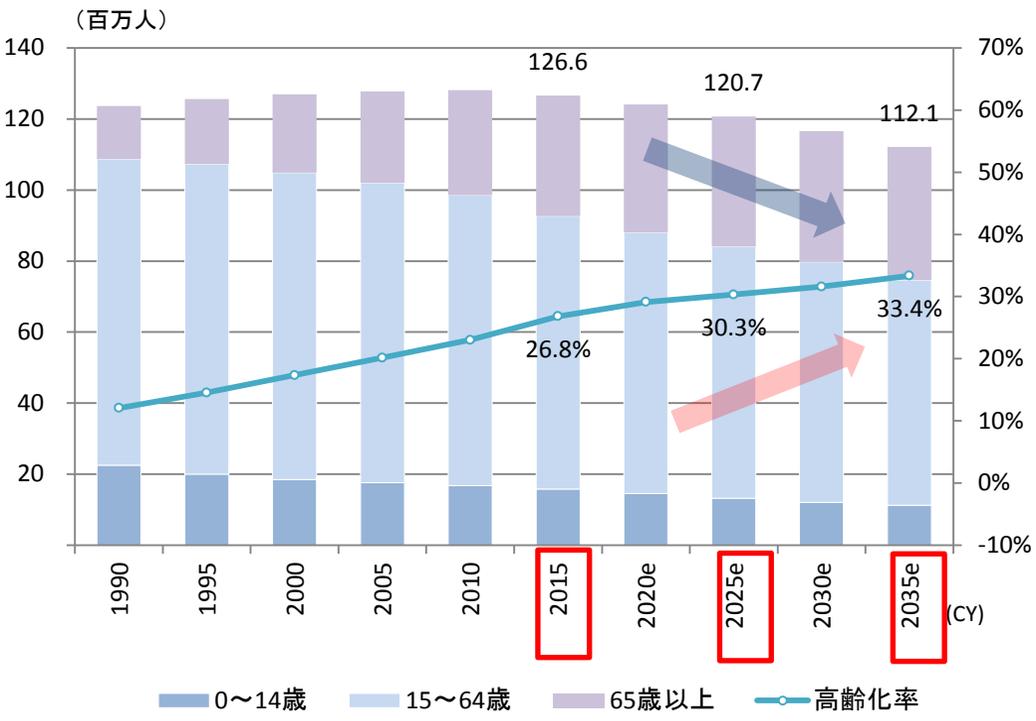


(資料)みずほ銀行産業調査部作成

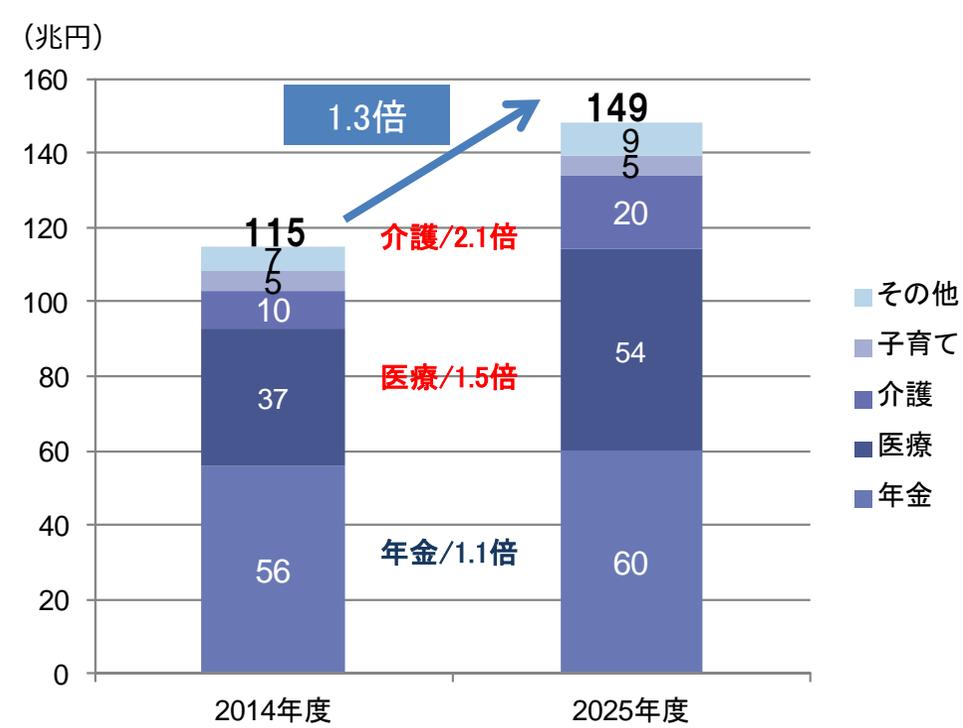
拡大の一途の医療費 ～システムのサステナビリティ確保に向けた地殻変動は不可避～

- 人口減少とともに高齢化が着実に進展。2025年の高齢化率は30.3%まで上昇、こうした高齢化の進展に伴い、2025年度の社会保障費は2014年度の1.3倍に拡大する見通し
- 高齢化社会において、スポーツ人口の拡大は健康寿命延伸を通じて社会保障費の抑制に寄与する可能性あり

【人口動態の推移(国内)】



【社会保障費の現状と予測】



(資料)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より、みずほ銀行産業調査部作成

(資料)財務省「日本の財政関係資料」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(2012年3月)等より、みずほ銀行産業調査部作成

各地域の人口動態を踏まえた都市政策への期待

- 全国的な人口減少・高齢化社会を踏まえ、各地域の人口動態を踏まえた都市政策の策定・実行が必要
- コンパクトシティ化がひとつの有効策であるが、そのコンセプトを「スタジアム・アリーナを核とした街づくり」とすることも一案

【コンパクトシティ化とスポーツを核とした街づくりの必要性】

地方都市の現状と課題

人口減少・高齢者(＝自動車利用困難者)を中心とする点在居住化、中心市街地の衰退

利用圏内の顧客減少 ⇒ 商業・介護・医療機関等の撤退、空き家・空き店舗等の発生加速

懸念される将来像 都市利便性の低下

生活機能の衰退	地域経済の衰退	地域活性化余力の衰退
---------	---------	------------

コンパクトシティ化
も一つの有効な解決策に

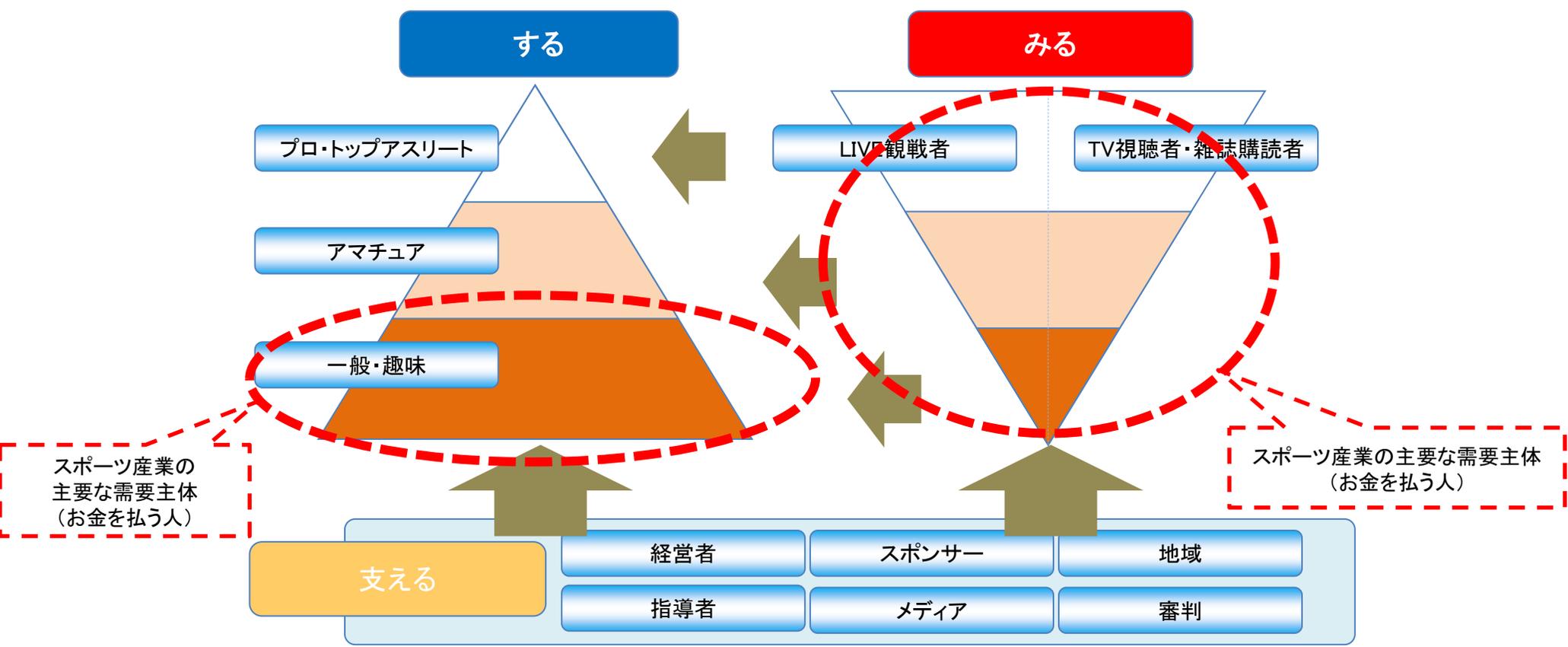
スポーツを核とした街づくり

(資料)国土交通省公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スポーツ産業活性化の視点② ～「する」・「みる」・「支える」～

- スポーツには「する」「みる」「支える」という3つの主体が存在し、これらの視点からスポーツ産業を考察することが重要
- スポーツを産業として考える上では、どの需要主体の何のニーズに応えるかが重要になるが、メインの需要主体は、「する人」(一般・趣味)と「みる人」(全般)と考えられる

【スポーツ産業における3つの主体】

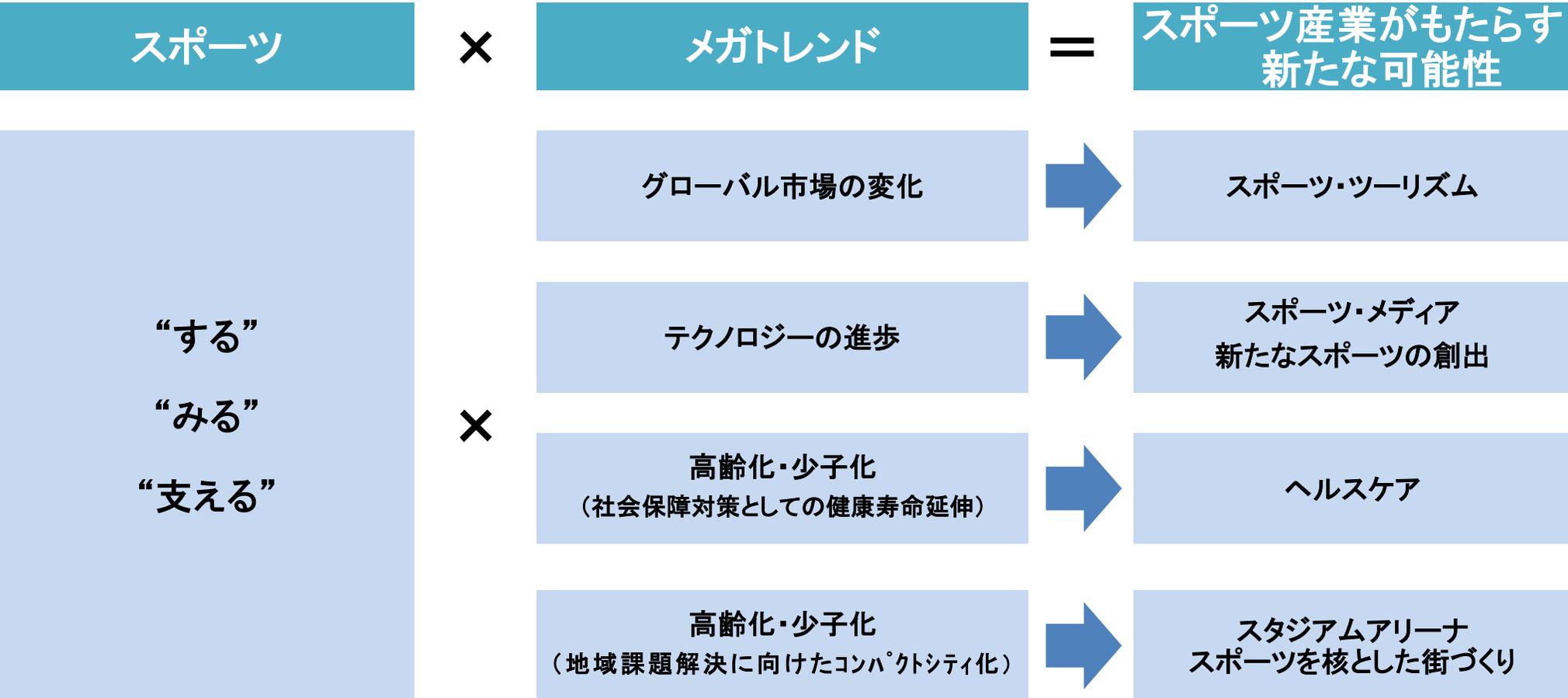


(資料)みずほ銀行産業調査部作成

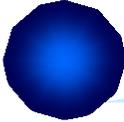
スポーツ × メガトレンド

○ スポーツの3つの主体とメガトレンドを掛け合わせていくことがスポーツ産業成長を考える上で重要となる

【スポーツ×メガトレンドの例】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

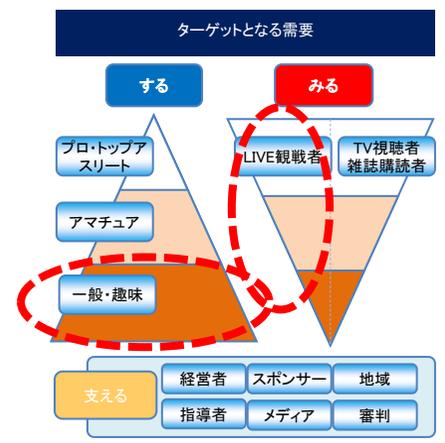


4. スポーツ産業の成長に向けて

～『メガトレンド』 × 『「する」・「みる」・「支える」』～

スポーツ・ツーリズムとインバウンドの関係

- 訪日外国人需要が質的变化(モノからコト、団体から個人等)を遂げる中、自然や気候、文化、食事といった観光体験ニーズが増加する見込み
- また、多様な観光需要に対応するためには、地方観光の開発がカギ
- 地方ではソフト面の拡充策としてスポーツツーリズムへの取り組みが有望であり、独自性を発信する地域スポーツコミッションの立ち上げ等に取り組む自治体も見られる
- スポーツツーリズムの拡大はスポーツ産業においては、する人(一般・趣味層、アマチュア層)とみる人(LIVE観戦者)の拡大につながる

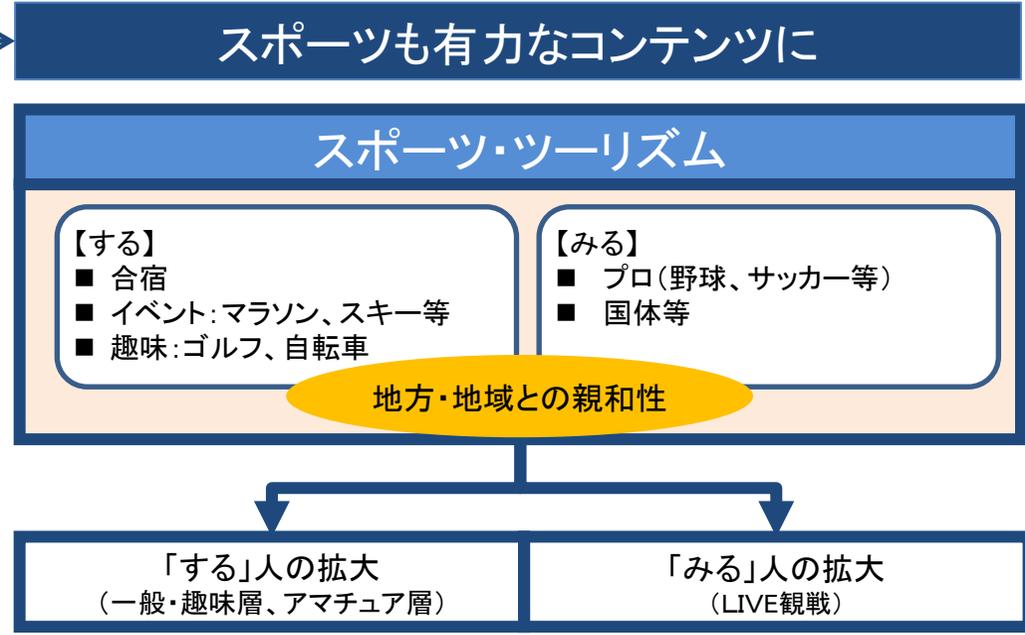


【訪日外国人の行動変化によるスポーツツーリズム拡大の可能性】

訪日外国人の構成が初訪日客中心からリピーター客中心に

- 消費行動: モノ消費 から コト消費 へ
- 旅行形態: 団体旅行 から 個人旅行 へ

⇒ 訪問地: ゴールデンルート から 地方へシフトする可能性



需要を獲得するために地方が取り組むべきこと

ハード面の整備

ソフト面の整備

そのひとつとして

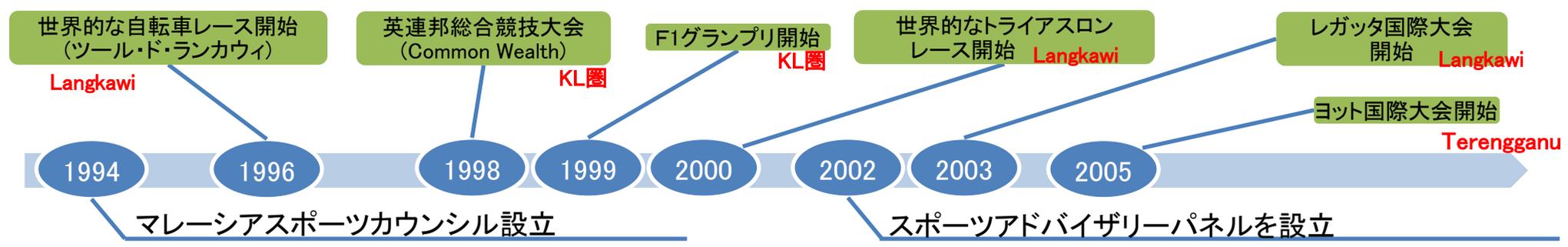
価値の高い観光体験の提供

(資料)みずほ銀行産業調査部作成

(事例) マレーシア：スポーツ・ツーリズムは注力分野

○ 海外に目を向けると、国際観光客数ランキングで上位に位置するマレーシアは、主要産業の一つに観光を掲げ、マハティール政権下の1990年代から、スポーツツーリズムの拡大に注力

【マレーシアにおけるスポーツ・ツーリズムへの取組み】



【マレーシアの観光振興策と目標】



施策

国際的イベントの招致

イベント招致体制の強化
 →2020年経済効果: RM427m, 雇用8000人

イベントに関連したスポーツ・アトラクションの提供

ゴルフ等、国際大会開催との連携によるスポーツ需要取込
 →2020年経済効果: RM300m, 雇用2100人

国際的イベントの招致とともに、関連するスポーツ需要の取り込みで、客数・単価の双方を狙う戦略

(資料) 各種公開資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(事例) マレーシア：3つのインプリケーション

- マレーシアでは、マハティール政権時代の1990年代からの10年間で急速にスポーツツーリズムの取組みを推進し市場を拡大、その後10年間もその路線を継承し、ブラッシュアップを継続してきた
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックまでわずか4年弱となり、わが国スポーツ産業がマレーシアと全く同様に取り組むのは困難ながら、そのエッセンスは教訓となりうる

【3つのインプリケーション】

国際大会を誘致する スポーツの厳選と柔軟な入替え

- **他国との差別化**、自国開催の独自性の追求
- 取り組むスポーツは**柔軟に入替え**

F1は2018年に撤退を検討中

- 近隣の観光資源(含むリゾート)とのセットなど、**経済効果も勘案**

国際大会+リゾート
(Langkawi等)

滞在長期化への 拘りと工夫

- インバウンド旅行者の滞在長期化を図る**セット販売**

スポーツ+近隣の観光資源(Langkawi等のリゾート)

みる国際大会+するスポーツ
(Langkawiのレガッタ等)

- インバウンド顧客のターゲットも**滞在期間を勘案**

中東からの旅行者(長期)
> 日本からの旅行者(短期)

官民連携

- ①官⇄民、②中央⇄地方、③省庁⇄省庁、の連携

イベントの運営

交通アクセスの整備

宿泊施設の整備

国内外へのセールス

近隣の観光資源との接続

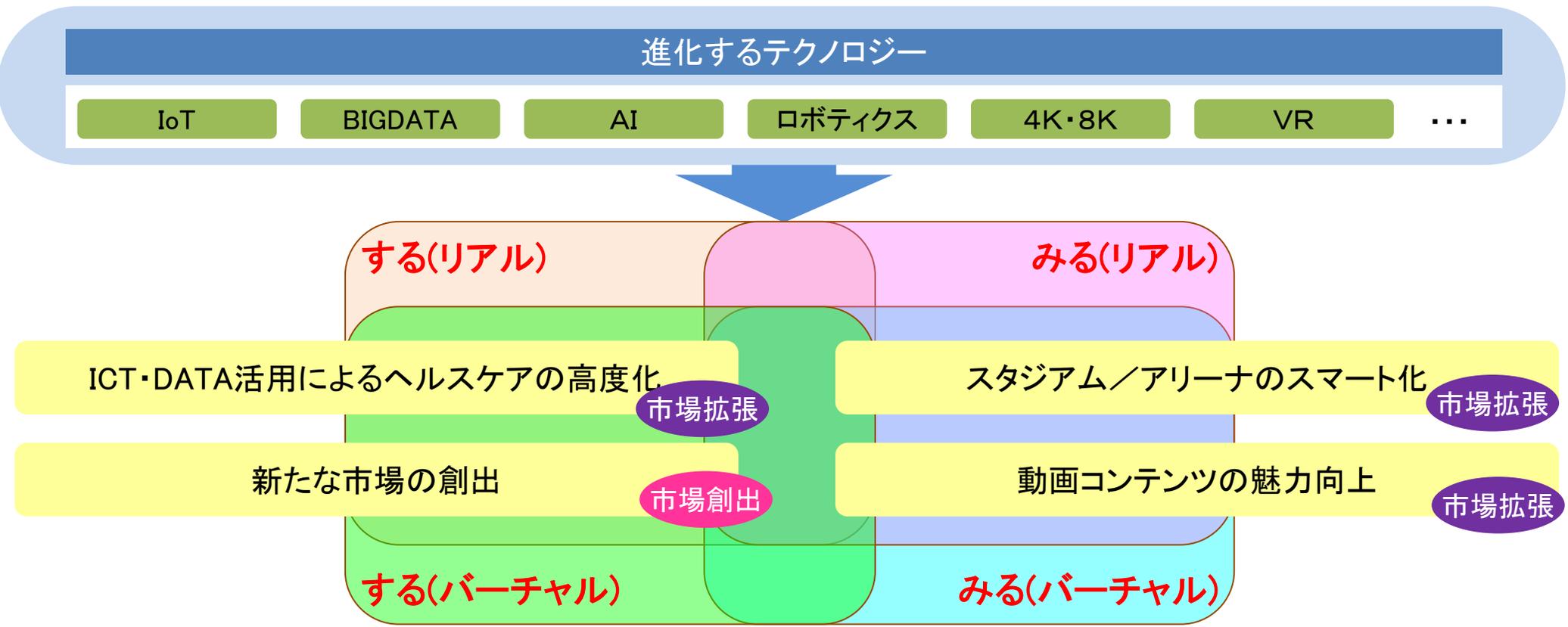
地域横断

(資料)みずほ銀行産業調査部作成

テクノロジーの進展による市場拡大の2パターン

- テクノロジーの進展によるスポーツ産業の市場拡大の方向性としては①既存需要を拡大させる市場拡張と②新たな市場の創出が重要であるが、テクノロジーの進歩がスポーツ産業活性化に与える影響を考える際には、「する」、「みる」、「支える」の3つの主体の視点に加えて、新たに「リアル」、「バーチャル」という軸が必要となる

【テクノロジーの進展による市場拡大の概念図】

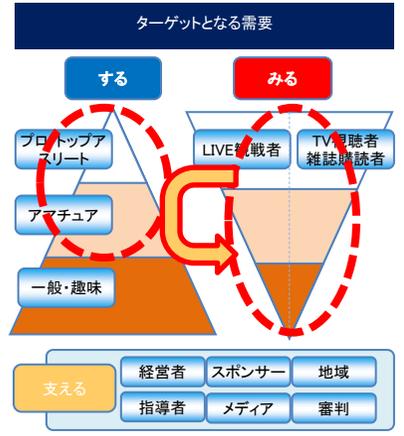
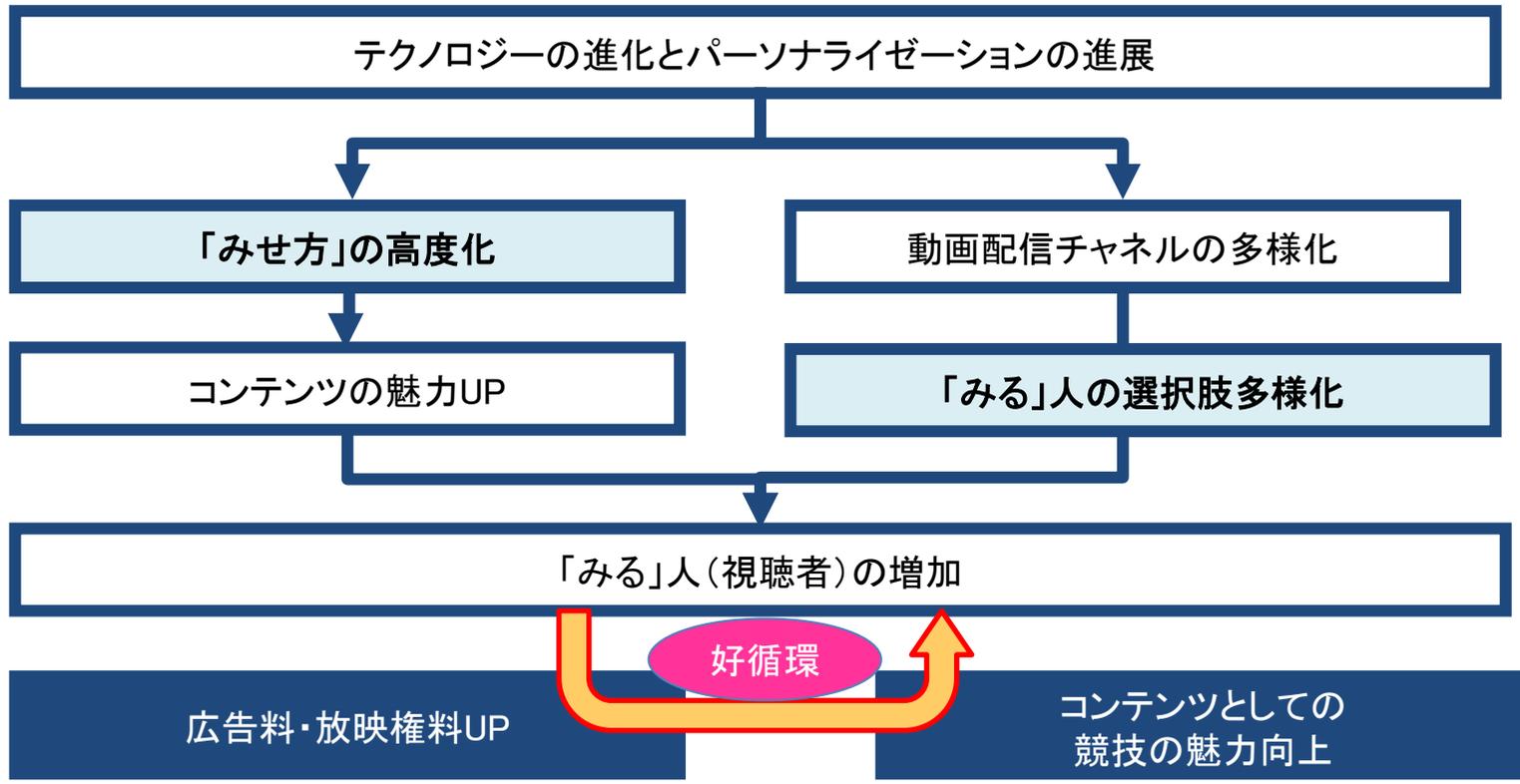


(資料) 経済産業省「技術マップ2015(コンテンツ分野)」、スポーツ庁/経済産業省「スポーツ産業の活性化に向けて」資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スポーツ・メディアのスポーツ産業における位置づけ

- スポーツ・メディア分野では「みせ方」の高度化、「みる」人の選択肢の多様化、という2つの事象が起こっているが、これらはいずれも「みる」人(視聴者)の増加へとつながる
- 視聴者の増加は、広告料及び放映権料の増加を通じて競技者・競技団体を支え、ひいては競技の魅力をも高める
- コンテンツとしての競技の魅力の高まりは視聴者の増加につながり、好循環を生む

【スポーツ・メディアのテクノロジーの進化により「みる」人が増加するメカニズム】

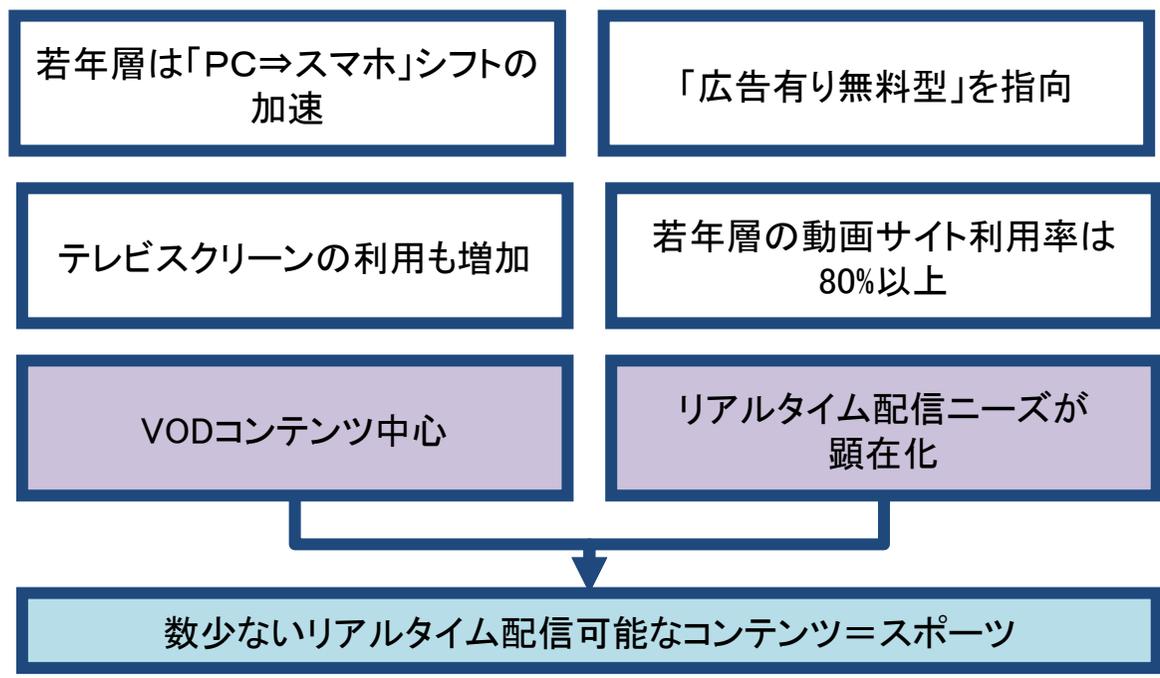


(資料)みずほ銀行産業調査部作成

コンテンツとしてのスポーツの価値向上

- 「見せ方の高度化」に向けた取組みとしては、2020年東京オリンピック・パラリンピックをターゲットに映像とデータを組み合わせた次世代型コンテンツの開発が進む
 - ・ 『映像・画像解析』×『高精細カメラ撮影映像』×『様々な解析データ』を提供⇒多角的に「みる」「する」楽しみを増す工夫
- 動画配信の普及拡大によりコンテンツに対するニーズが多様化する中、動画配信サービスのコンテンツはVOD中心であり、スポーツのようなリアルタイム性が求められるコンテンツは希少なことから放映権は高騰傾向

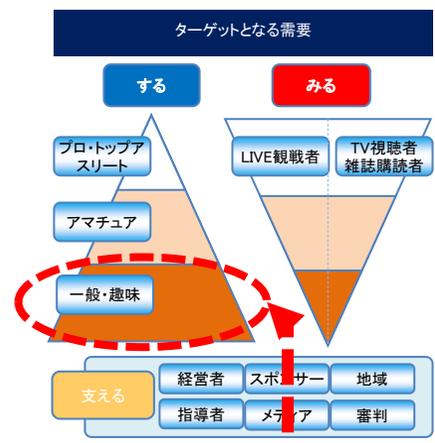
【動画配信市場における需要の動向】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

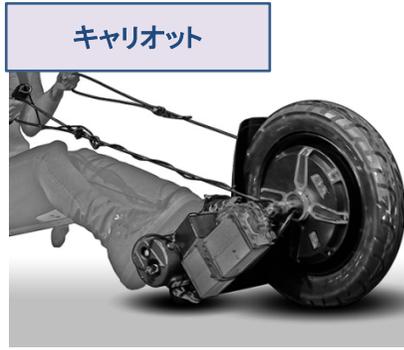
テクノロジーの進歩による市場創出の例:「超人スポーツ」

- 従来スポーツに抵抗があった層、楽しめなかった層が存在
⇒誰でも等しくスポーツを楽しめる「超人スポーツ」
⇒現代技術を用い、スポーツの概念を変える
- 「超人スポーツ」は現在は競技者の「FUN」を求めるイベント
- 将来的には、障がいを持つ人とそうでない人が共に競技することを可能にし、ダイバーシティ社会に寄与する可能性
- テクノロジーの更なる進歩を待つ必要があるが、高齢化社会において高齢者と若者がともに競技することも展望

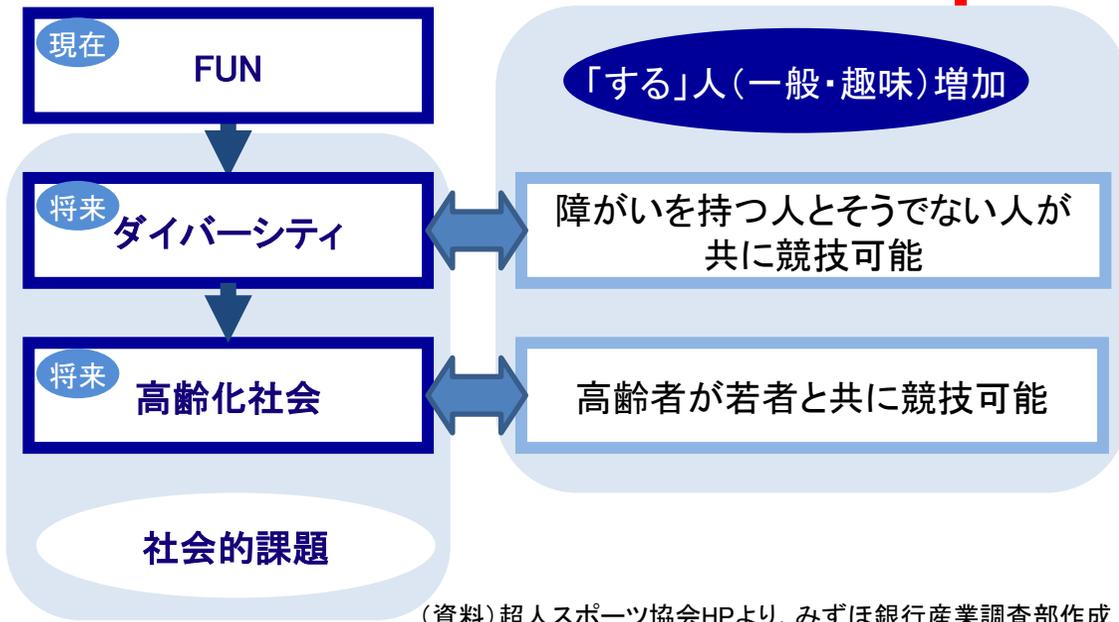


【超人スポーツの概要】

人間の身体能力を補綴・拡張する人間拡張工学に基づき、人の身体能力を超える力を身につけ「人を超える」、あるいは年齢や障がいなどの身体差により生じる「人と人のバリアを超える」



【超人スポーツの可能性】

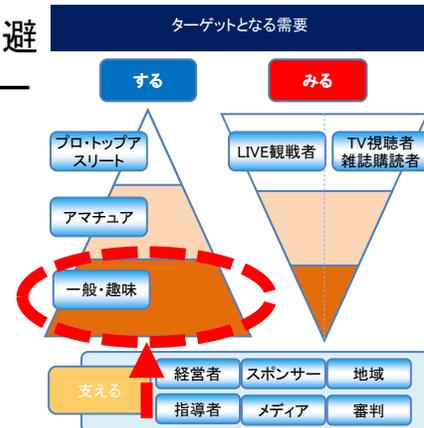
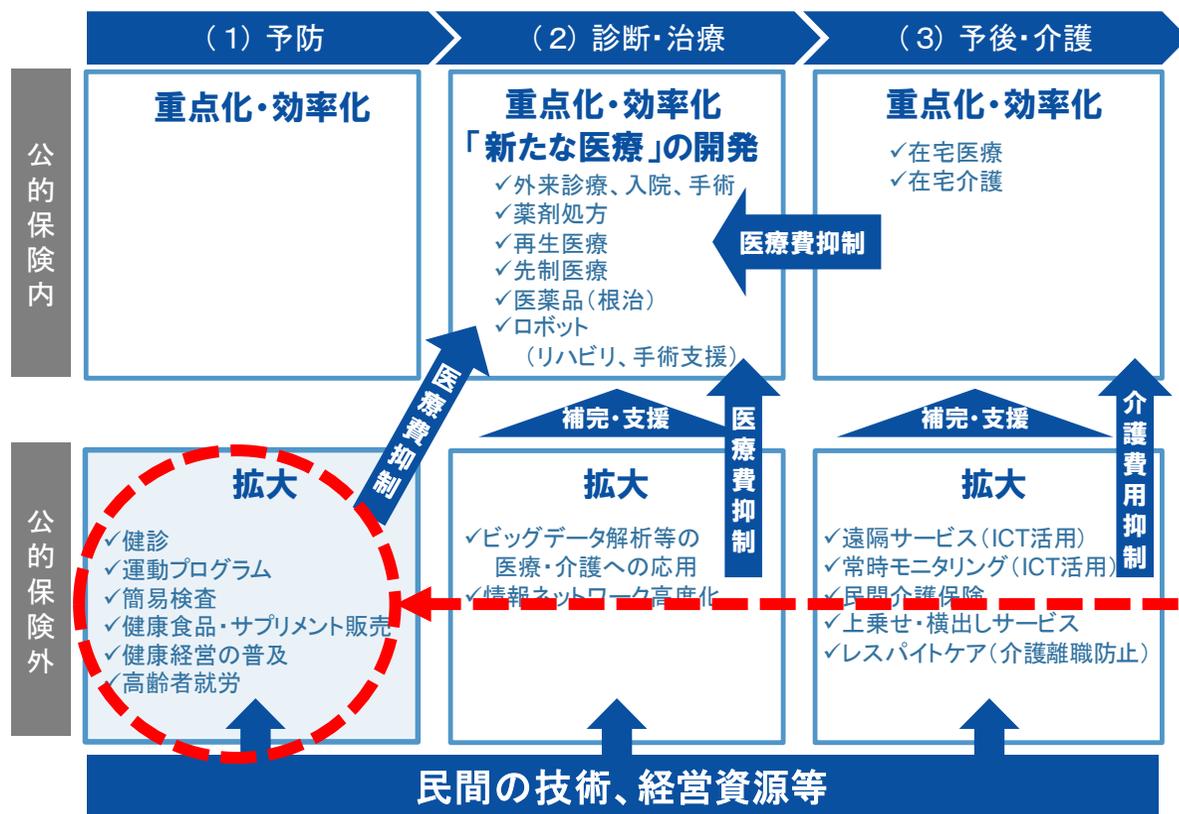


(資料)超人スポーツ協会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

産業化と効率化が求められるヘルスケア分野

- 財政負担を抑制しつつ、質の高いヘルスケアを実現するためには、①産業化、②効率化が不可避
- ヘルスケア分野のうち健康寿命延伸策をはじめとした予防段階における民間の取り組みは、スポーツの裾野拡大と親和性が高く、相互に好影響を与えあう関係

【ヘルスケア分野のあるべき方向性】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

(参考) インセンティブの付与による健康への意識付け

- 個人が健康づくりに取り組むインセンティブの創出に向けては、ヘルスケアポイント制度の導入も一案
- 具体化に向けた動きの一つとして、総務省による大規模な実証実験である「健幸ポイントプロジェクト」が進行中

【健幸ポイントの狙い】

インセンティブを付与し、健康づくりを促す

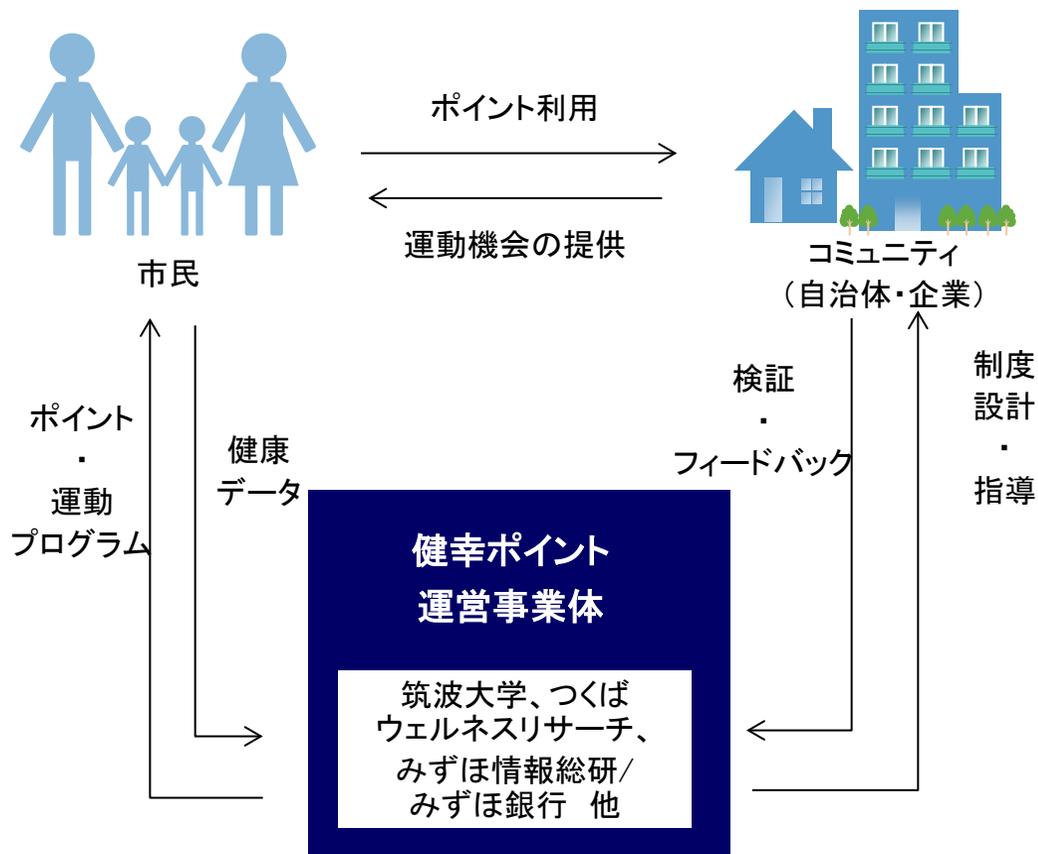


健康寿命を延伸し、社会保障費を抑制

高齢者の消費活性化

予防的な健康産業の活性化 (ICT化等)

【健幸ポイントプロジェクトのコンセプト(イメージ)】

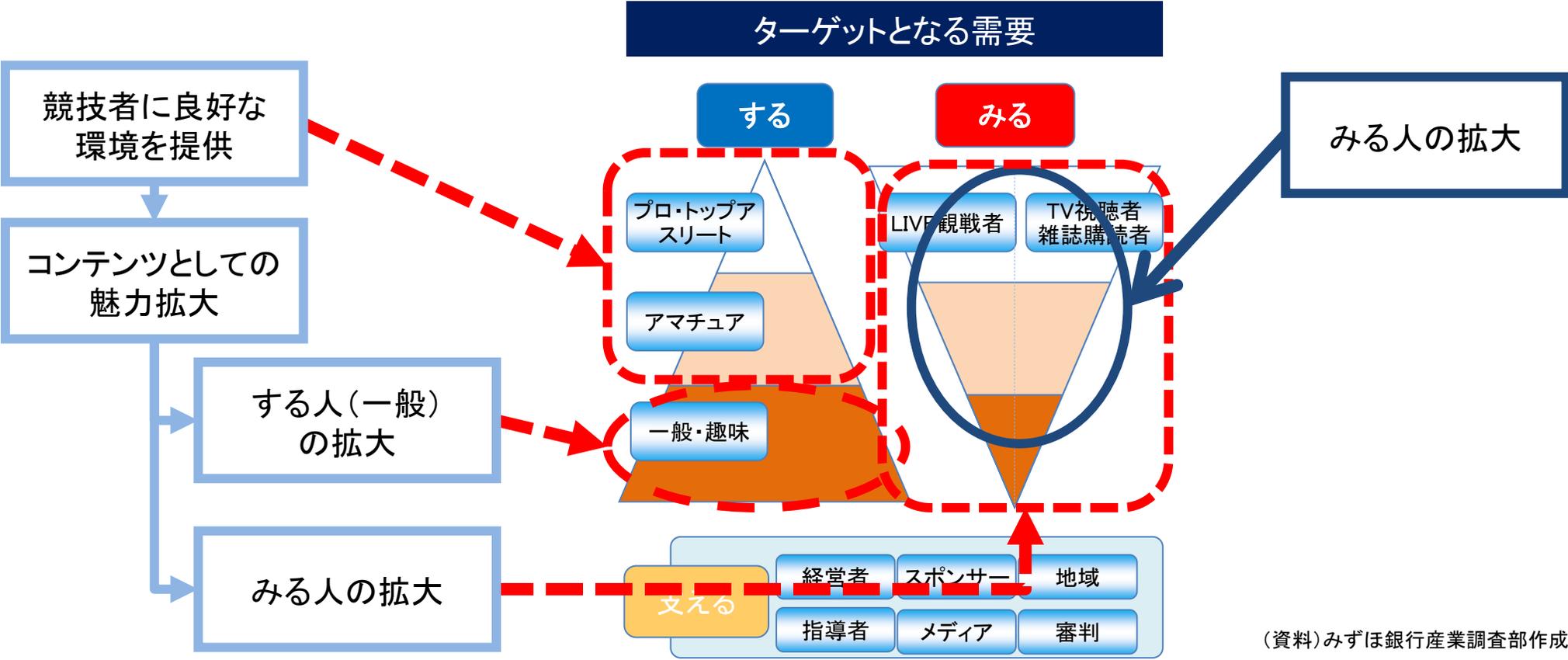


(資料)厚生労働省、総務省、経済産業省資料等をもとにみずほ銀行産業調査部作成

スポーツ産業におけるスタジアム・アリーナの位置づけ

- スタジアム・アリーナ等の施設の新・改築に伴う市場規模は今後20年間で2兆円超と推計
 - ・ 国内における22万のスポーツ施設のうち、スポーツ興行で利用されるスタジアム・アリーナ等は全国で593施設、うち築30年以上の施設は27.2%を占め、今後、建て替え、改築が進むことが想定される
- スポーツ産業におけるスタジアム・アリーナはスポーツを「する」「みる」場としての“ソフト”面からの視点が極めて重要

【スタジアム・アリーナがスポーツ産業に与える影響】

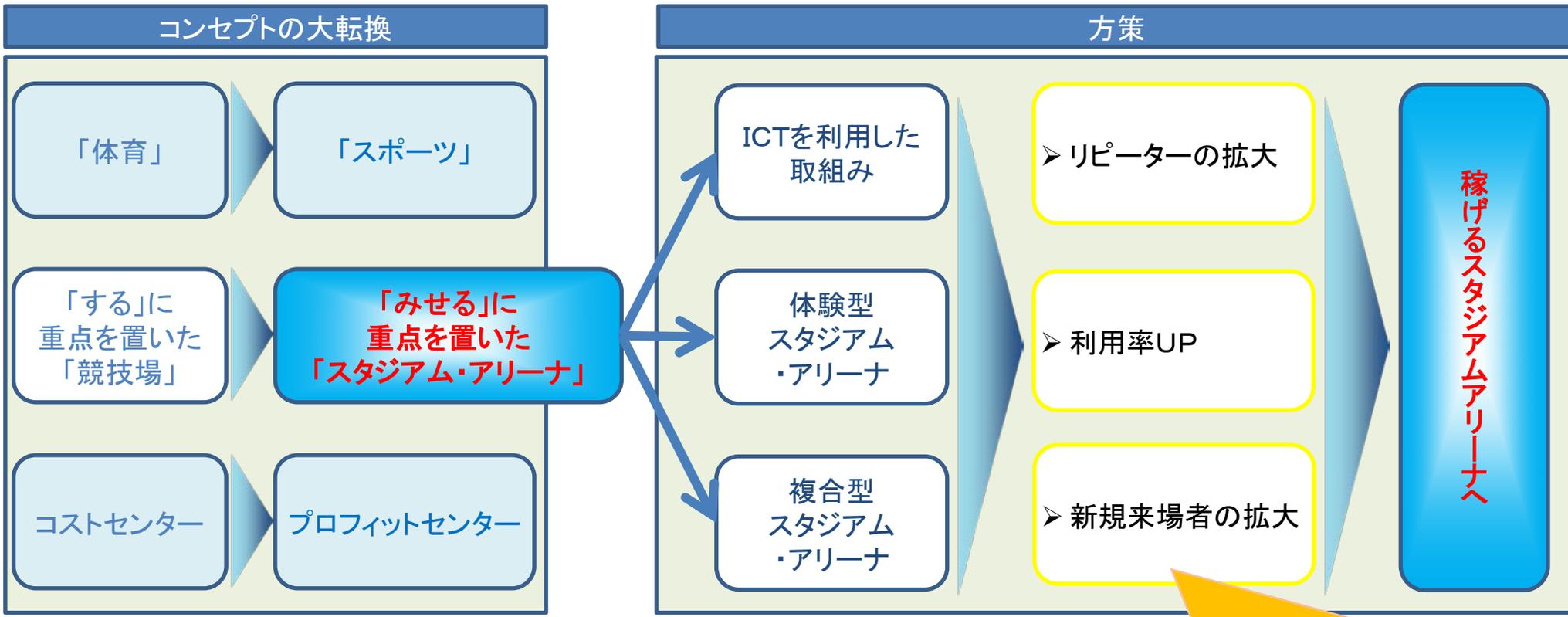


(資料)みずほ銀行産業調査部作成

わが国のスタジアム・アリーナの方向性

- わが国のスポーツ施設は、老朽化に伴う多くの建て替えニーズがあるなかで、コンセプトの転換まで含めた対応が求められる
- 「足を運びたい」、「もう一度来たい」と思わせる仕組みづくりが重要となるほか、スポーツだけではなく多目的に活用できる施設づくりが必要であり、スタジアム・アリーナの高度化が期待される

【「稼げるスタジアム・アリーナ」の必要性】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

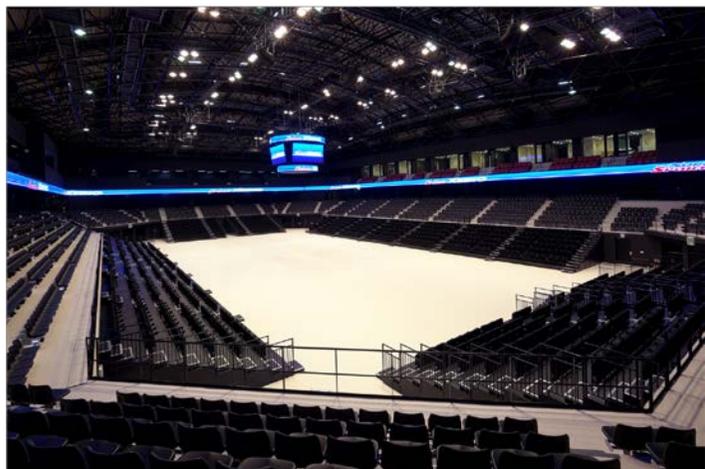
【外部要因】2020年東京オリンピック・パラリンピックは千載一遇の機会

スタジアム・アリーナの先進事例

ゼビオアリーナ



(出所)みずほ銀行産業調査部撮影



(出所)ゼビオアリーナ仙台より提供

- コンセプト:「アリーナスポーツ」や「エンターテインメント」の魅力を最大化するベニューとなること
 - ◆ スポーツに限らず、音楽等のエンターテインメントにも活用可能
 - ◆ スポーツもバスケットだけでなく、ボクシングやスケート等の他のスポーツも可能にした複合型アリーナ
 - ◆ 国内随一の360度LED帯状映像装置(リボンビジョン)、最新鋭スピーカー等を完備
 - ◆ 「みせる」場所として、そのための仕掛け作りにこだわったアリーナの事例

市立吹田サッカースタジアム

- LEDを多用したファンタジックな世界を演出
- コンベンションホールとしての利用も可能に
 - ◆ 大型複合施設「EXPO CITY」と隣接
- 「まちづくり」の中にスタジアムを位置づけ
 - ◆ エリア全体を「万博スマートコミュニティ」として、共同での再生可能エネルギーの活用、複合施設でのエネルギーの面的利用、広域災害時の自立電源の取組みを実施
 - ◆ イニシャルコストは企業からの寄付等、補助金を極力抑える工夫

NACK5スタジアム大宮

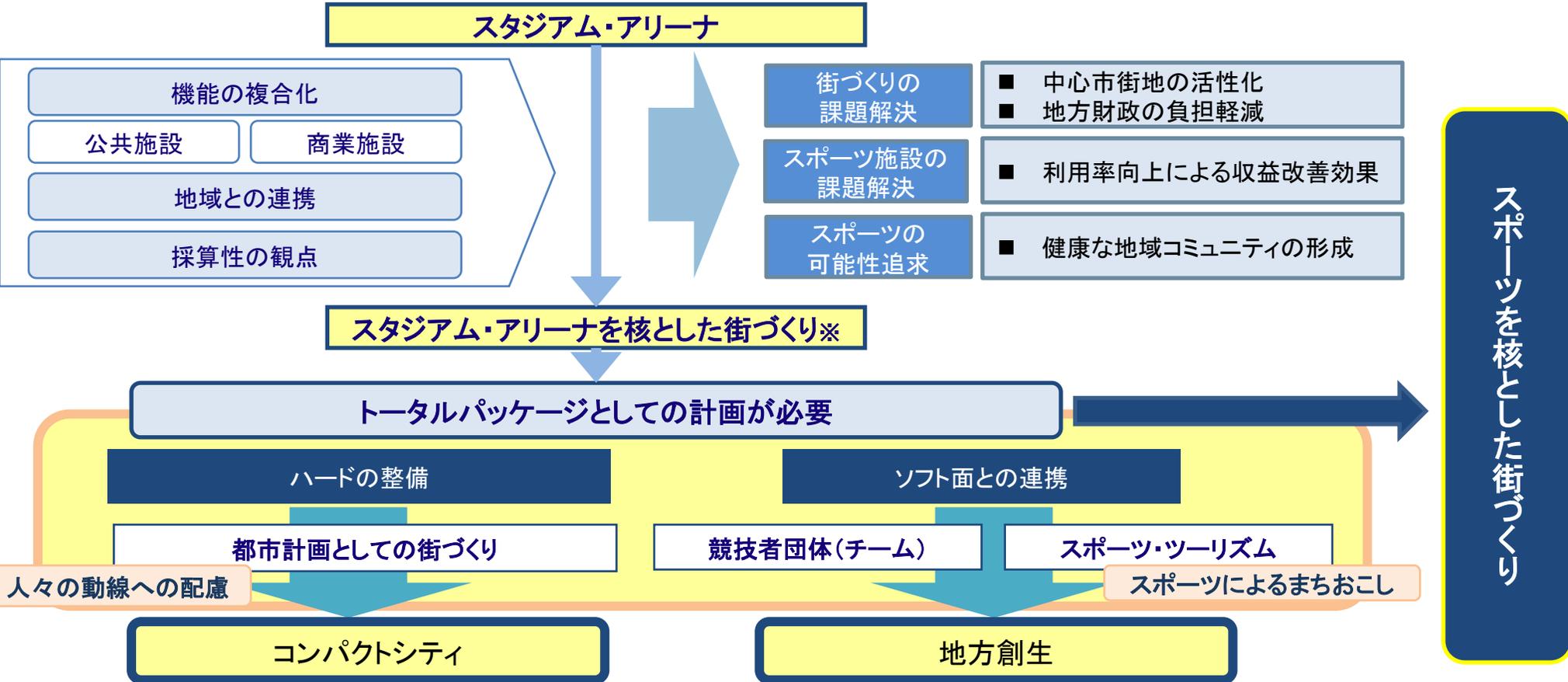
- スマートスタジアムの国内先行事例
- NTTがスタジアムの全席にWi-Fi環境を整備し、サポーターにのみ閲覧可能なサイトを展開
- 地域の店舗情報等も閲覧でき、観戦後の誘客に利用している

(資料)みずほ銀行産業調査部作成

「スタジアム・アリーナの高度化」から「スポーツを核とした街づくり」へ

- 「スタジアム・アリーナを中心とした街づくり」をハコモノの集積で終わらせないためには、①都市計画としての街づくり、②ソフト面とも連携した街づくり、すなわちトータルパッケージとしてのプランニングが必要
- こうした「スポーツを核とした街づくり」は「コンパクトシティ」構想や「地方創生」の起爆剤になりうる

【「スポーツを核とした街づくり」の重要性】



スポーツを核とした街づくり

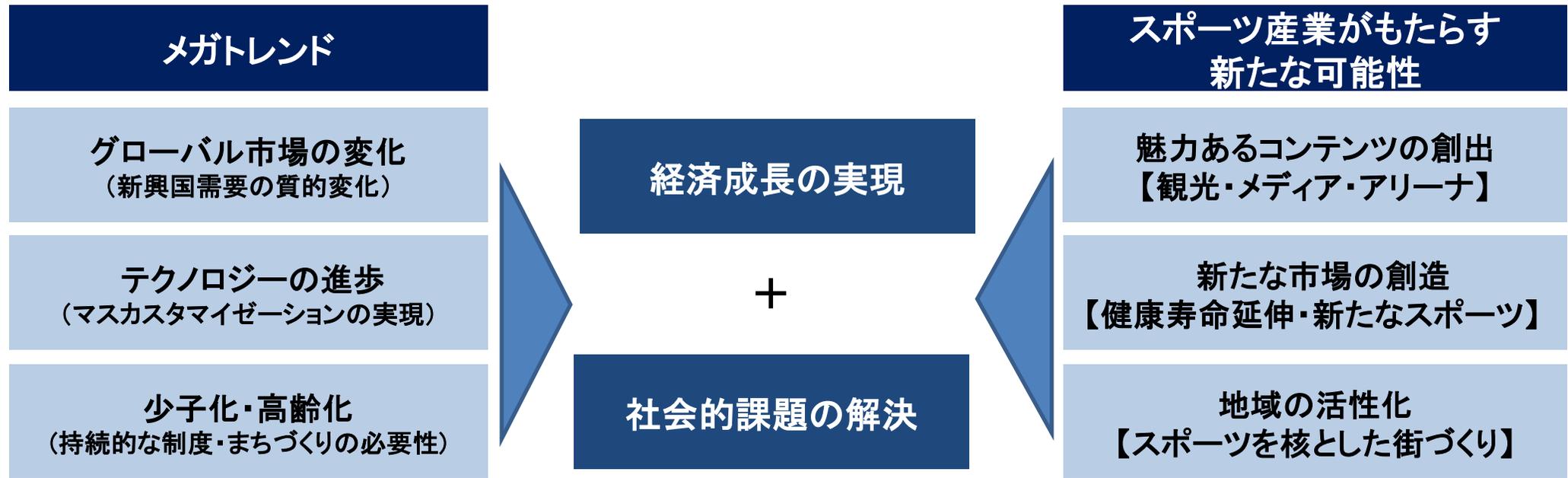
※日本政策投資銀行が定義する「スマート・ベニュー」と同様の概念

(資料)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スポーツ産業の可能性 ～社会的課題解決と経済成長への貢献～

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとして、本丸であるスポーツ産業自体の飛躍が期待される一方で、スポーツは産業としての成長による経済への直接的な貢献にとどまらず、その成長とさまざまなメガトレンドが結びつくことで、新たな価値を創造し、社会的課題を解決する「触媒」ともなりうる
- 今、スポーツ産業の活性化に取り組むこと自体が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック後の社会的課題の解決」というレガシーへの布石となる

【スポーツ産業の可能性(概念図)】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

【本資料に関する問い合わせ先】

みずほ総合研究所 調査本部 03-3591-1437

みずほ銀行 産業調査部 03-5252-6712

MIZUHO Research & Analysis / 8

平成29年2月9日発行

©2017 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 株式会社みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティングユニット
東京都千代田区大手町1-5-5 Tel. (03) 5222-5075